

2017.0213 版

南三陸
地域資源プラットフォーム
設立に向けた基本構想
提言書（案）

2017年2月

南三陸地域資源プラットフォーム設立準備委員会

目次	はじめに	2
1.	サマリー	5
2.	南三陸地域資源プラットフォームの必要性	7
2-1.	南三陸町の現状	7
(1)	南三陸町の基本課題とこれまでの町の動き	7
(2)	南三陸町の強み	13
2-2.	国内外の動向	20
(1)	国内政府の動き	20
(2)	国際社会の動向	22
(3)	国内企業の動向	24
2-3.	南三陸地域資源プラットフォーム設立の意義	25
(1)	南三陸町の持続可能性とその実現方法	26
(2)	南三陸地域資源プラットフォームの目的	29
3.	南三陸地域資源プラットフォーム基本構想	30
3-1.	機能と役割	30
3-2.	事業計画の検討	32
(1)	機能と事業	32
(2)	各事業詳細	32
(3)	各事業の売上試算	40
(4)	オプションとしての常設展示事業	47
3-3.	組織計画	49
(1)	組織形態とビジネスモデルの検討	49
(2)	実施体制	53
3-4.	3ヵ年の活動計画	54
4.	「南三陸地域資源プラットフォーム」がもたらすインパクト	55
5.	次年度の南三陸地域資源プラットフォーム設立準備委員会	56
<資料編>		57
1.	南三陸地域資源プラットフォーム設立準備委員会 委員	58
2.	南三陸地域資源プラットフォーム設立準備委員会 委員会概要	59
3.	南三陸地域資源プラットフォーム設立準備委員会 委員会議事録	60

はじめに

東日本大震災は、東北太平洋岸に位置する人口 17,600 人程の小さな私たちの町・南三陸町においても甚大な被害をもたらした。市街地は壊滅し、多くの命が失われ、普段当たり前だと思っていた物事が、いかに脆弱な基盤の上に成り立っていたのかということを私たちは突きつけられた。

震災から 6 年が経とうとしている今、国内外の多くのご支援をいただきながら、町の復興に向け、住宅再建や事業復旧、日常生活や防災に係るインフラ整備が着々と進んでいる。

しかしながら、復興を待ちきれず、様々な理由で町外に転出する人が後を絶たず、2015 年の国勢調査結果では、人口減少率が全国ワースト 3 (29.0% 減) という厳しい現実に直面せざるを得ない状況にある。震災前より、高校卒業を機に若者が町外に出て行く傾向が強かつた南三陸町ではあるが、このままのペースで人口流出が続き、かつ震災後は全国平均以下にまで低下した出生率が上がらなければ、来世紀を迎えることなく町の担い手が失われるることは確実である。将来にわたり、住民が生き生きと暮らし、活気ある町が次世代に受け継がれていく、その道筋を示した上で、ひとつひとつの方策を着実に実現していくことが重要である。

では、本町の進むべき道はどこに見いだせばよいのか。

その答えは、奇しくも震災を経験したことによる住民意識の変化と、それを受け策定された町の各種計画がすでに指し示している。

平成 28 年 3 月策定の本町のまちづくりの最上位計画である南三陸町第 2 次総合計画（以下、「総合計画」という。）では、町の将来像を「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸」と定めた。

また、人口減少に対応すべく、民間委員の意見を踏まえて策定された南三陸町総合戦略（平成 28 年 1 月策定。以下、「総合戦略」という。）では、その基本目標序文で「私たちは 東日本大震災を経て気づかされました。森 里 海 ひと いのちがめぐって 生かされていることを。だから 私たちは いのちめぐるまちをつくるため ここに宣言します。」と謳い、地域の仕事、新たなコミュニティー、次世代を支える 3 つの基本目標を掲げるとともに、そのすべての推進のため、官民連携の取り組みを行うことを明記している。

つまり、地域にある森・里・海という基本的な自然の恵み（地域資源）を十分に生かしつつ、ひとの営みを含めた、魅力ある、そして持続可能な資源活用方式を確立し、次世代につなげていくしくみづくりを行うこと、これこそが本町

の取り組むべき重要課題であると宣言しているのである。

また、本町が掲げる将来像を実現してみせることは、同じ課題を抱える多くの他の地域に勇気を与えることとなり、それはまた、震災後に受けた多くのあたたかいご支援に対する恩返しの一つの形となろう。

震災の傷もいえぬ時分から今日までの間、いのちめぐるまちの実現を自分事とする多くの町民や事業者が、それぞれの立場、フィールドにおいて、新たなまちづくりの象徴となる成果を上げてきた。

たとえば、森林認証 FSC 及び養植物認証 ASC の取得や、生ゴミ分別によるバイオガス施設の稼働、そこから生まれる液肥を利用した農産物づくりなど、そのひとつひとつの事柄に物語があり、単独でも評価されるべき取り組みである。

しかしながら、これらの取り組みをさらに広め、継続していくためには、個々の町民・事業者が各自の取り組みを深めるのみならず、森・里・海・ひとつながりの中で、行政を含めた多くのプレイヤーが取り組みや議論に参加し、相互の連携を加速させるしくみ、同じ方向性を目指す取り組みやプレイヤーに横串をさし、より大きなうねりをひき起こせるようなしきけ（＝地域資源プラットフォーム）が必要である。

また、一方で、地域の資源自体に対する理解度を向上させたり、町内に眠る新たな資源を発見し、あるいは、資源の永続的な活用法に関する知見を与えてくれるような教育・研究機能の重要性についても理解されるところであろう。

震災前に存在した町立の教育・研究機関である「自然環境活用センター」は、海（海洋生態系）に重点を置いた施設ではあったが、まさにこの機能を実現していた国内でも稀な組織であり、本センターの存在がもたらしていた効果は、震災で多くの人々に知られるにつれ、よりクローズアップされることとなった。現在は、施設の復旧に向けた準備が進められているが、復旧予定地の様々な関連工事の遅れにより、計画に大幅な遅れが生じており、また、その効果的な運営方法についてもまだ議論の余地がある。

以上のような前提を踏まえ、総合戦略では、各基本目標に共通する取り組み（官民連携で南三陸らしさを実現する）として、南三陸ブランドを輝かせる地域シンクタンク、地域資源プラットフォームの創設を掲げている。

南三陸地域資源プラットフォーム設立準備委員会は、この「いのちめぐるまち」の実現をより確かなものとするための上記組織のあり方を検討するため、民間委員15名に行政職員3名を加えたメンバーにより構成された。本委員会における真剣かつ多方面にわたる議論を元に、いのちめぐるまち実現推進組織に求められる目的・機能や実現可能性をここにまとめ、本基本構想提言書として提言するものである。

平成29年2月
南三陸地域資源プラットフォーム設立準備委員会

1. サマリー

■町に芽吹きつつある、いのちめぐるまち実現に向けた取り組み

今、南三陸町（以下、本町という。）では、森・里・海の地域資源を守りながら、その恩恵を受けて成り立っている人々の暮らしや生業も持続させるという、町の持続可能性に向けた様々な試みが生まれつつある。FSC認証取得や、生ゴミ分別によるバイオガス施設の稼働、その液肥を使った農産物の生産、ASC認証取得等。こうしたひとつひとつの取り組みによって、町の将来像「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸」が実現されていくのである。取り組みの芽が出始めた今、次の段階として、それらを深耕しさらに広げていく時機に来ている。

■町の大きな特色である「自然環境活用センター」の存在

平成11年（1999年）より震災前の平成23年（2011年）まで、12年にわたって研究・教育機関として運営されてきた「自然環境活用センター」（以下、「ネイチャーセンター」という。）。全国から大学や企業の研究者が集まり、地元研究員と連携しながら海洋生態系に関わる様々な分野の調査研究がなされ、それらを活かした人材育成プログラムやツアービジネス、メディアへの情報発信を行ってきた。町立の教育・研究機関として、地域の資源そのものに対する理解度を向上させたり、町内に眠る新たな資源を発見したり、資源の永続的な活用法に関する知見を与えてくれるような機能を有する点において、日本はもとより、時には海外からも注目される、日本でも他に類を見ない機関であった。

■いのちめぐるまち実現のための「南三陸地域資源プラットフォーム」

「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸」を具現化し実行する地域のシンクタンクとして、前述の「ネイチャーセンター」の機能を拡充した新しい組織「南三陸地域資源プラットフォーム」が必要である。そして、当プラットフォームを有効に機能させるためには、地域資源を維持・管理、または新たに発見しつつ、その価値を具体的に可視化するための調査・研究機能、その地域資源を活用し町に経済効果をもたらす事業やビジネスにつなげるための付加価値向上機能、新事業創造機能、加えて、いのちめぐるまちの趣旨やメカニズムを、町民はもとより町外の人にも理解を深めてもらうための人材育成機能が求められる。また、民間の立場で行政や町内外の企業、組合、財団、教育機関など、多様なプレイヤーとの有機的なつながりを生み出しながら事業を遂行していくことで、町の持続可能性に寄与していく。

■ 「南三陸地域資源プラットフォーム」がもたらすインパクト

「南三陸地域資源プラットフォーム」が機能することにより、町内の一次生産者が正当な利益を確保することにつながるとともに、水産加工業者や関連産業の売上増、町の取り組みを知ろうと訪れる人の増加等による交流人口増、それによる飲食店や宿泊施設の売上増、中心市街地の活性化、若者が故郷を誇りに思うことによる U ターン者増、あるいは町外から移住する I ターン者増による経済効果が期待できる。さらには、いのちめぐるまちへの理解が進み、町民だけでなく、町に関わる人々の生き方や働き方、暮らし方が変わり、本町はもとより、社会全体の持続可能性にもつながるなどの社会的効果も期待できる。

2. 南三陸地域資源プラットフォームの必要性

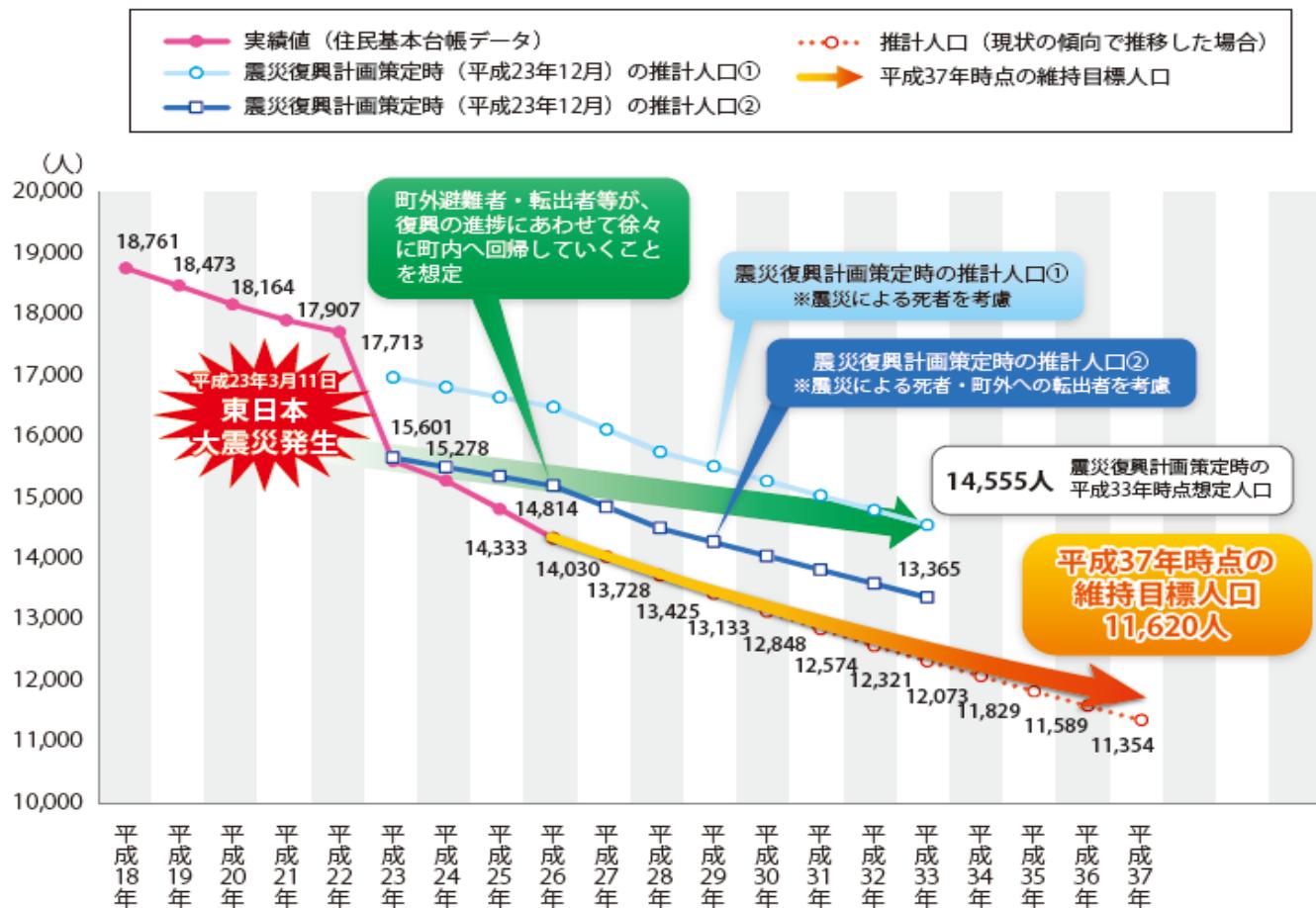
本章では、南三陸町についての現状分析を行い、課題や強みを明らかにし、同時に国内外の動向にも触れながら、本町の運営を持続可能なものとしていくために、今何が必要かを示していく。

2-1. 南三陸町の現状

(1) 南三陸町の基本課題とこれまでの町の動き

人口減少と町内総生産額減少の課題

平成 23 年（2011 年）に発生した東日本大震災により、本町の人口はその後の平成 26 年（2014 年）にかけて 3,000 人規模の落ち込みが生じており、「南三陸町震災復興計画」策定時に想定していた人口見通しを大きく下回っており、平成 37 年（2025 年）には 11,400 人を下回ることが予測され、その後も減少に歯止めがかかることが懸念されている（図 1）。年齢別で見ると、平成 37 年（2025 年）時点では、年少人口 874 人（7.7%）、生産年齢人口 6,072 人（53.5%）、高齢者人口 4,408 人（38.8%）となることが予測されており、このままでは町内の 3 人に 1 人以上が高齢者となり、支える世代が不足し地域の経営が困難になる（図 2）。そのため、平成 37 年（2025 年）時点の維持目標人口を 11,620 人と定め、若い世代の転入を促すなどの施策を講じていく必要に迫られている。



※平成18（2006）～25（2013）年は9月末時点、平成26（2014）年は8月時点の住民基本台帳に基づく人口。

※平成27（2015）年以降は町独自推計（平成28（2016）年1月時点の南三陸町人口ビジョン（案）に基づく）。

※推計値については、南三陸町人口ビジョンにおいて見直しが行われた場合、連動して見直しを行う場合があります。

（図1：人口推移（南三陸町第2次総合計画より））



※平成2（1990）～22（2010）年は国勢調査に基づく人口（年齢不詳は含まない）。

※平成28（2016）年以降は町独自推計（平成28（2016）年1月時点の南三陸町人口ビジョン（案）に基づく）。

※推計値については、南三陸町人口ビジョンにおいて見直しが行われた場合、連動して見直しを行う場合があります。

（図2：年齢別構成（南三陸町第2次総合計画より））

一方、人口減少に付隨する就業者数の減少に伴い、町内総生産額について、中でも本町の2次3次産業を支える1次産業総生産額は、平成17年度（2005年度）の44億6,200万円から平成24年度（2012年度）の30億5,100万円と、約14億円の減少、平成28年度（2016年度）の推計は32億5,700万円、平成37年度（2025年度）には23億1,400万円と、ピーク時から20年間で約22億円落ち込むことが予測されている（図3）。



※総生産額の合計は「輸入品に課される税・関税、(控除) 総資本形成に係る消費税」を含むため、各産業の合計と一致しない場合がある。

※出典：宮城県「平成24年度 宮城県市町村民経済計算」平成17（2005）～22（2010）年度

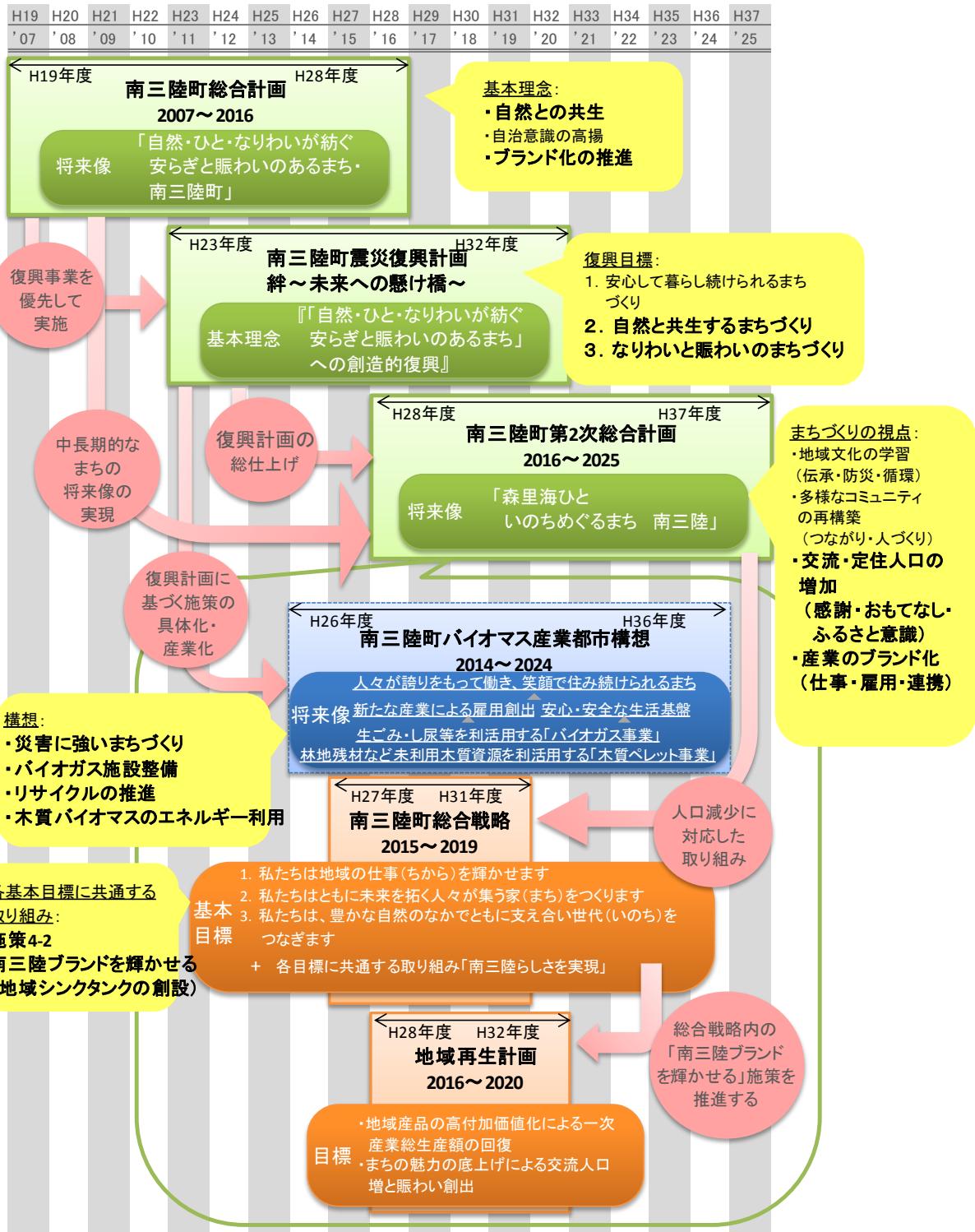
※平成28（2016）年度以降は町独自推計。

※推計値については、南三陸町人口ビジョンにおいて見直しが行われた場合、連動して見直しを行う場合があります。

（図3：町内総生産額（南三陸町第2次総合計画より））

本町の施策の変遷

こうした基本課題に対し町はこれまでに、図 4 に示す通り計画を立案し動いている。中でも、本町のまちづくりの最上位計画である「第2次総合計画」(平成 28 年(2016 年)3 月策定) では、町の将来像を「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸」と定めた。また、人口減少に対応すべく、民間委員の意見を踏まえて策定された「総合戦略」(平成 28 年(2016 年)1 月策定) では、その基本目標序文で「私たちは 東日本大震災を経て気づかされました。森里海ひと いのちがめぐって 生かされていることを。だから 私たちは いのちめぐるまちをつくるため ここに宣言します。」と謳い、地域の仕事、新たなコミュニティー、次世代を支える 3 つの基本目標を掲げるとともに、そのすべてを推進するために、官民連携の取り組みを行うことを明記している。また、各基本目標に共通する取り組み（官民連携で南三陸らしさを実現する）として、南三陸ブランドを輝かせる地域シンクタンク、地域資源プラットフォームの創設を掲げている。



(図4：これまでの町の計画)

(2) 南三陸町の強み

森・里・海のつながりを直感的に感じられる豊かな自然環境

本町は、志津川湾を抱くようにして、三方を北上山地の支脈に囲まれている。町境が分水嶺という珍しい地形故に、南三陸に降った雨や雪は山から川や里を通りほぼ全てが志津川湾に注がれ、森・里・海のつながりを直感的に感じられる地形となっている。その恵みを受け、漁業、林業、農業の第一次産業が町の基幹産業となっている。

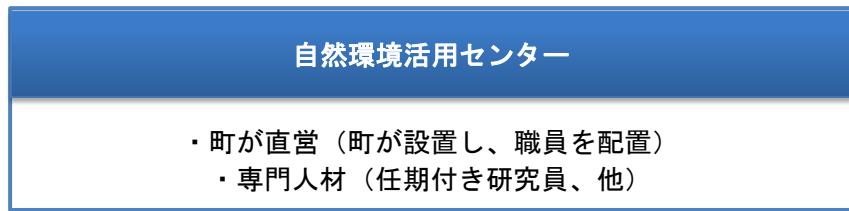


(©南三陸ラーニングセンター)

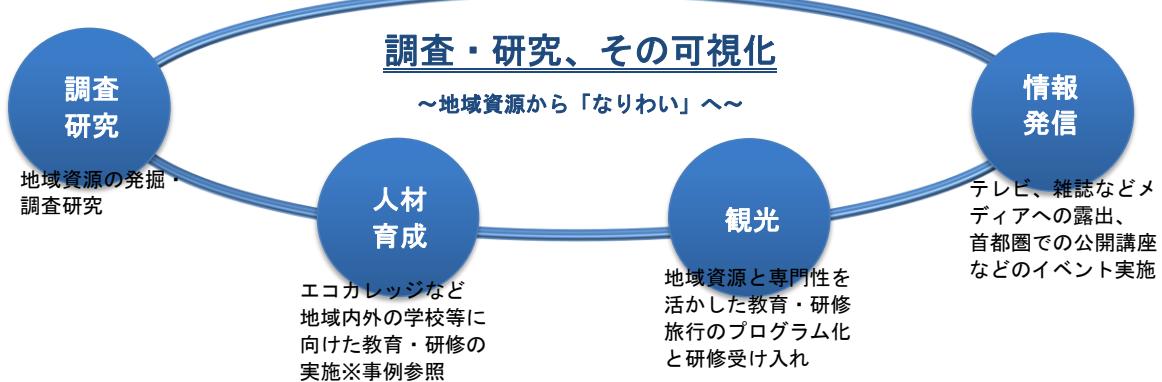
自然環境活用センター

自然環境活用センター（以下、ネイチャーセンター）は、平成11年（1999年）に、元筑波大学教授の横濱康繼氏が所長となり、生物たちの営みを観察し、学ぶための教育・研究機関としてスタートした。町が設置し、職員を配置して運営され、活動の資金源は主として町の予算と、時に国などの補助金であった。軸となる機能は調査・研究とその可視化。具体的な活動として、志津川湾の生物相・生態学調査や藻場の調査など、全国から大学や企業の研究者が集まり、地元研究員と連携しながら海洋生態系に関わる様々な分野の調査研究がなされ、それらを活かした人材育成プログラムやツアービジネス、メディアへの情報発信を行ってきた。地域の資源そのものに対する理解度を向上させたり、町内に眠る新たな資源を発見したり、資源の永続的な活用法に関する知見を与えてくれるような機能を有する点において、日本はもとより、時には海外からも注目される、日本でも他に類を見ない機関であった。

東日本大震災の影響により、現在は産業振興課水産業振興係により、復旧作業と一部の活動の継続がなされている。



«核となる機能と付隨する機能・活動内容»



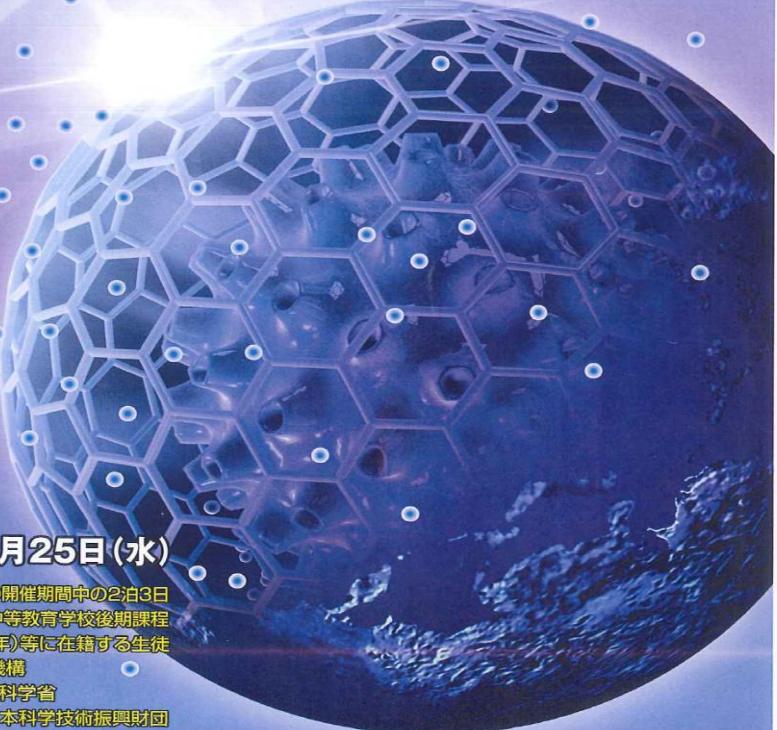
(東京の私立小学校での出前授業「サケから考える私たちの生活と世界とのつながり」)

サマー 高校生のための☆
サイエンス キャンプ 先進的科学技術体験合宿プログラム!!

サイエンス キャンプ

SUMMER SCIENCE CAMP 2008

最先端の研究施設で、先進的な研究テーマに取り組む研究者・技術者による直接指導



募集要項
応募締切日：2008年6月25日(水)

- 会期：2008年7月22日～8月30日の開催期間中の2泊3日
- 応募資格：応募締切日時点での高等学校、中等教育学校後期課程
または高等専門学校(1～3学年)等に在籍する生徒
- 主催：独立行政法人 科学技術振興機構
- 共催：受入機関 ●後援：文部科学省
- サイエンスキャンプ事務局：財団法人 日本科学技術振興財団

千葉大学、浜松医科大学、名古屋大学、岡山大学、高知大学、鹿児島大学、北陸先端科学技術大学院大学、埼玉工業大学、早稲田大学、東京工科大学、同志社大学、国土交通省 気象庁 気象研究所、南三陸町 自然環境活用センター、情報通信研究機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、放射線医学総合研究所、理化学研究所、宇宙航空研究開発機構(筑波宇宙センター、調布航空宇宙センター、角田宇宙センター)、海洋研究開発機構、日本原子力研究開発機構(東海研究開発センター原子力科学研究所、大洗研究開発センター、那珂核融合研究所、関西光科学研究所、東濃地科学センター)、農業・食品産業技術総合研究機構(中央農業総合研究センター、作物研究所、野菜茶葉研究所、畜産草地研究所、動物衛生研究所、農村工学研究所、東北農業研究センター、九州沖縄農業研究センター)、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、森林総合研究所(本所、林木育種センター、多摩森林科学園)、水産総合研究センター(中央水産研究所)、産業技術総合研究所(つくばセンター)、国立環境研究所、清水建設株式会社、株式会社日本無重量総合研究所

(日本全国の大学や研究機関が集う JST 主催 「サマー サイエンス キャンプ」)

自然環境に配慮した新たな取り組みの創出

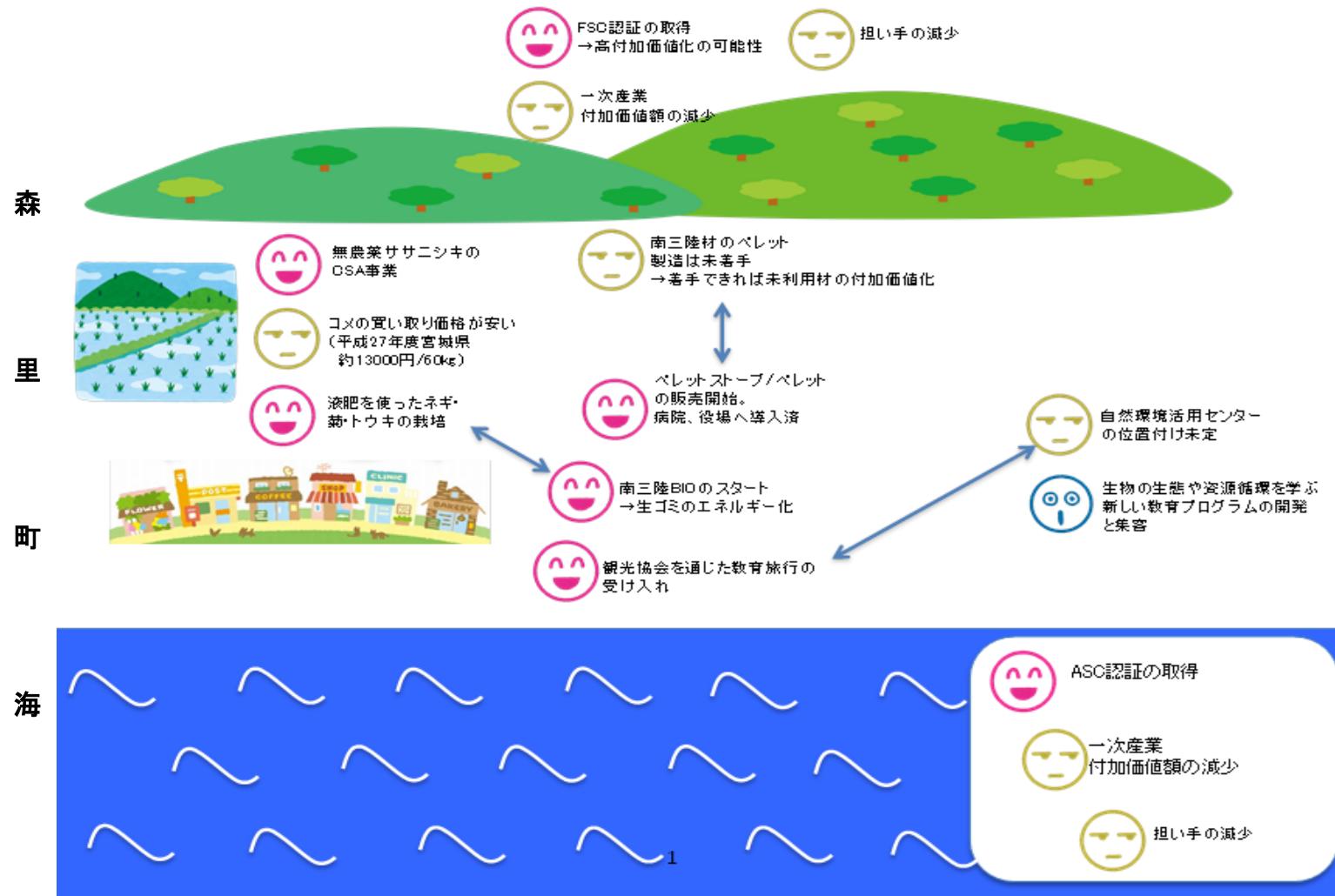
震災後、日本初の ASC 認証取得や県内初の FSC 認証取得、生ゴミを分別してエネルギーと液肥に変換するバイオガス事業の導入、ペレットストーブの普及など、本町の大きな特徴である豊かな自然環境に配慮しながら事業活動を行う試みが始まっている。以下、森・里（町）・海の領域別に実績を記す。

森関連	
FSC 認証取得	「FSC (Forest Stewardship Council、森林管理協議会)」が認証する森林のエコラベル。持続的な資源活用を目的に、責任ある森林管理を認証する国際的な環境認証制度。南三陸町では平成 27 年（2015 年）10 月、民間事業者と町がつくる南三陸町森林管理協議会が宮城県内初の FSC (FM) 認証を取得。
南三陸材のペレット	南三陸町産業バイオマス都市構想に描かれていた町内の材を利用したペレット製造事業であるが町内の需要がまだ十分でないため、町内の事業化には踏み切れていない。もしこれが実現すればこれまで捨てられていた、品質が中程度以下の材の有効活用に繋がる。
山さ、ございん	南三陸の森林資源を高付加価値化しようと始まったプロジェクト。 南三陸杉の高付加価値化をテーマに平成 27 年度（2015 年度）にデザイン塾を開催した。
フォレストック認証制度を活用した民間企業との森林保全の取り組み	フォレストック認定制度は、「フォレストック認定制度規定集」に従った制度全般の公正な運用及び「森づくりにおける森林吸収源・生物多様性等評価基準」に従った森林の管理・経営レベル、生物多様性の保全レベル、森林吸収源（CO ₂ 吸収量クレジット）の適正な調査手法及びそれに基づく森林の評価を根幹としている。 以下は、（株）NTT ドコモとの事例。（フォレストック協会ホームページより） NTT ドコモがフォレストック認定制度を通じて宮城県南三陸町の森林保全支援をスタートします。NTT ドコモは、フォレストック認定を受けた南三陸町町有林のCO ₂ 吸収量クレジットを購入されます。このことにより、その約 45% の森林保全活動や雇用の創出につながるもので、東日本大震災により甚大な被害を受けた南三陸町の森林、地域社会、

	<p>経済が再生・活性化するきっかけになると期待されます。</p> <p style="text-align: right;">平成 25 年 2 月 1 日</p>
里（町）関連	
無農薬ササニシキの CSA 事業	<p>CSA … Community Supported Agriculture の略。</p> <p>文字通り、コミュニティが農業を支える仕組み。通常の農業では生産されたものを流通を通じて消費者が売買するが、この場合農家は不作の場合は自己責任、豊作の場合でも流通価格の下落によりどちらにしてもリスクを負うことになる。CSA では作付け前に一定収穫量を農家を応援するコミュニティが購入を契約し、不作になっても代金を支払い、豊作になっても予め決めた購入金額を支払うので上記のリスクがヘッジされ、消費者にとっても顔の見える安心安全な作物を手に入れたり、食のことを学ぶ機会提供が獲得できたり、と双方にとってメリットがある。</p> <p>南三陸町では入谷の農家を作る無農薬のササニシキの CSA が一部始まっている。</p>
液肥を使ったネギ・菊・トウキの栽培	南三陸 BIO で生成させた液肥を使った作物の栽培が、地元の農家の間で広がり始めている。作物育成の初期段階の窒素が必要なフェーズで有効と言うことがわかってきていているが、まだ扱いが難しくプロの農家が勘をもとに使いこなしているのが現状である。
南三陸 BIO (びお)のスタート	南三陸産業バイオマス都市構想の中核をなすバイオガス施設。平成 26 年（2014 年）7 月に南三陸町とアミタ（株）は南三陸町バイオマス産業都市構想の実現に向けバイオガス事業の実施協定を締結。翌年 10 月にアミタ（株）の民設民営で南三陸 BIO を完成させバイオガス事業の運用をスタートさせた。南三陸 BIO は南三陸町の住宅や店舗から排出される生ゴミやし尿汚泥など、有機系廃棄物を発酵処理し、バイオガスと液肥を生成する。バイオガスは、発電に用いるなど主に施設内で利用し、液肥は農地に散布する。課題は、取組に関する住民への可視化が十分でなく生ゴミの収集率が想定に達していない。
ペレットストーブの導入	南三陸町産業バイオマス構想においては、町内で、林地残材などの未利用資源をベースにした原材料の調達～ペレット製造～ペレット販売～ペレット利用が計画されているが、そ

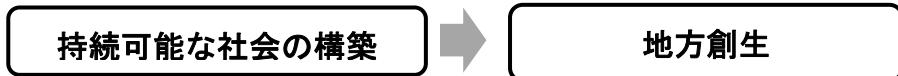
	のうち、ペレット利用の部分においてペレットストーブ・ボイラーの導入が一部進んでいる。南三陸病院、南三陸町の仮庁舎へ導入済み、新庁舎への導入も決定している。家庭向けには実証事業によりモニターとしての協力利用家庭を募集し、その後モニター家庭で買い取りが進んだ。町では「南三陸町木質バイオマスエネルギー利活用推進協議会」を設け、購入に対する町の補助（補助率：1/2、上限額：県補助金との併用で最大35万円）も行っており、ペレットストーブの良さを知っている家庭には一部導入が進んでいる。さらに普及を進めるためには今後ハウスメーカーの設計メニューにどう入れるかなどが課題となっている。
MMR	地域資源を活用した新規ビジネスを創出するために森林、運輸、建設に関わる南三陸町の有志が立ち上げた株式会社。現在、MMR がペレットの販売事業を民間で運営している。MMR は Minamisanriku Marvelous Resources の略称。
海関連	
ASC 認証取得	「ASC (Aquaculture Stewardship Council : 水産養殖管理協議会)」が認証する養殖版のエコラベル。環境に大きな負担をかけず、地域社会や人権にも配慮して操業している養殖場を認証し、その養殖場で育てられた水産物であることが一目でわかるよう、エコラベルを貼付して消費者に届ける制度。宮城県漁業協同組合志津川支所が南三陸町戸倉地区のカキ養殖場について、平成28年(2016年)3月30日、日本初のASC 認証取得。しかしながら、FSC 同様に ASC 認証取得後のPR や付加価値向上に対する取組はこれから課題となっている。
海さ、ございん	山さ、ございんのコンセプトを受けて、海の資源の高付加価値化に取り組むべく平成28年(2016年)に立ち上がったプロジェクト。特に戸倉の ASC の牡蠣の高付加価値化をテーマにしている。

以上、南三陸の現状としては、いのちめぐるまち実現に向けた取り組みの芽が出始め、それぞれが成果や課題を見出しつつ、取り組みを更に深耕させようとしている段階である。

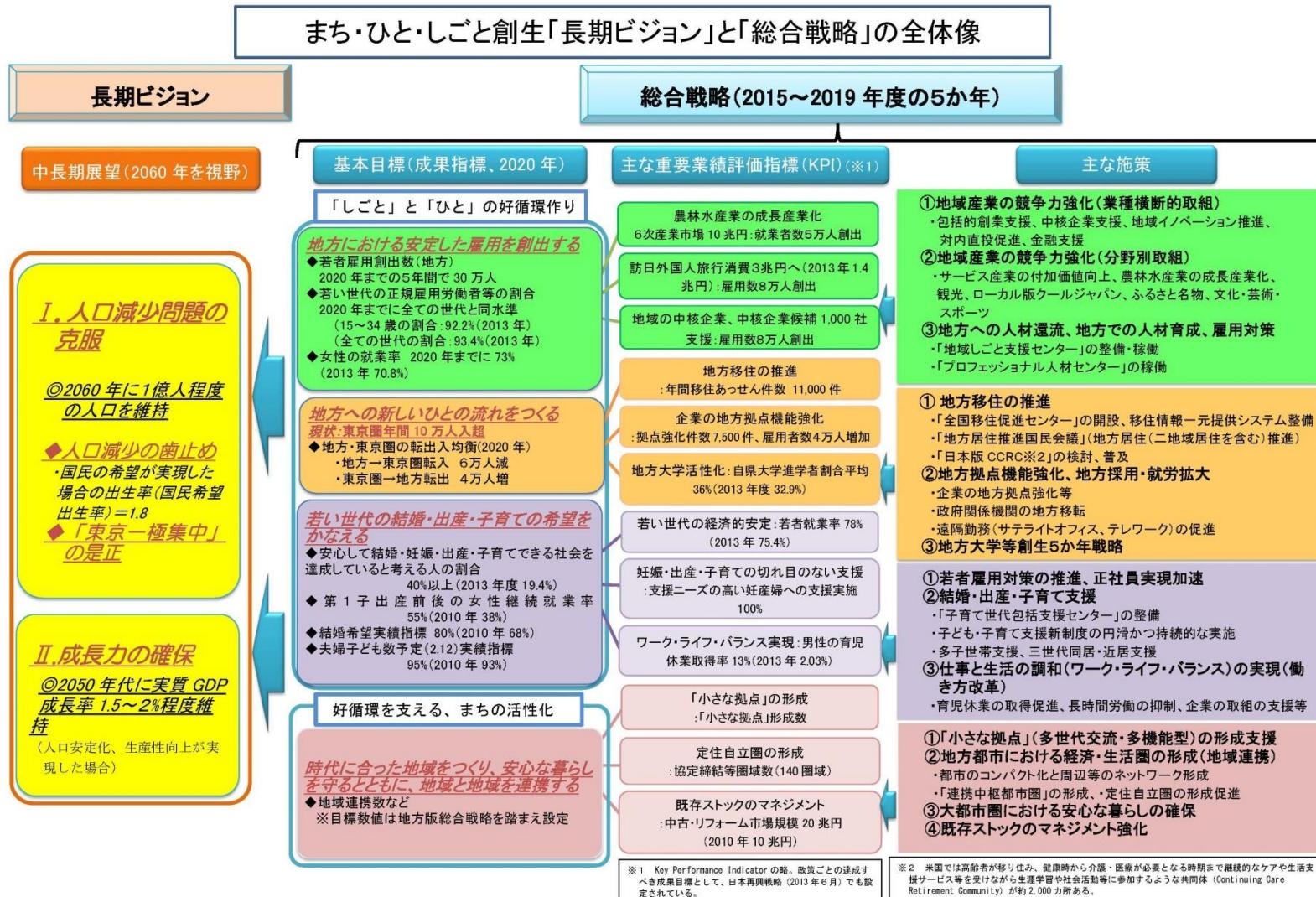


2－2. 国内外の動向

(1) 国内政府の動き



日本全体においても、少子高齢化問題や地球環境・資源問題、産業構造の転換による衰退地域の発生等、社会構造の変化に伴う諸課題に対し、持続可能な社会の構築が喫緊の課題となっている。現在、政府は、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「地方創生」を掲げ、一体となって取り組んでいる。地方において安定した雇用を創出すること、地方への新しいひとの流れをつくることをはじめとした4つを基本目標として据えている（図5）。このことからも、特に地方においては、社会構造の変化に対応するための社会の仕組みの再構築が求められており、各地域での創生に向けた動きを多面的に後押しする環境が整いつつあると言える。



(2) 国際社会の動向

SDGs (Sustainable Development Goals 国連が定めた「持続可能な開発目標」)

持続可能な開発のための指針 → 目標の1つ：持続可能な消費と生産のパターンを確保

平成 27 年（2015 年）末に期限を迎えた「ミレニアム開発目標」（MDGs）に代わり、同年 9 月 25 日に採択された国連が定めた新たな目標「持続可能な開発目標」（SDGs : Sustainable Development Goals）。2030 年アジェンダは「誰も置き去りにしない（leaving no one left behind）」ことを掲げ、国際社会が 2030 年までに貧困を撲滅し、持続可能な開発を実現するための重要な指針であり、17 の目標が定められた。一人一人に焦点を当て、貧しい国、豊かな国、中所得国等のあらゆる開発レベルの国々の取り組みを求めている。また、民間企業や市民社会の役割は益々高まっており、あらゆる関係者が連携すること（グローバル・パートナーシップ）の重要性を強調している。目標の中には、「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」内容も盛り込まれている。



GAP (Global Action Program on ESD 持続可能な開発のための教育に関するグローバル・アクション・プログラム)

持続可能な開発の加速のため → 教育・学習の強化

GAP は、平成 25 年（2013 年）11 月の第 37 回ユネスコ総会で採択された後、翌年 12 月の第 69 回国連総会にて承認された国連 ESD の 10 年の後継プログラム。GAP の全体目標は、持続可能な開発を加速するために、教育・学習の全ての段階・

分野で行動を起こし強化することにある。「政策的支援」、「機関包括型アプローチ」、「教育者」、「ユース」、「ローカルコミュニティ」の 5 つを優先行動分野としており、平成 27 年（2015 年）以降、この GAP に基づいて ESD の取り組みが推進される。

パリ協定

今世紀後半、温室効果ガス排出ゼロに

日本も多様な解決策を模索する義務

平成 27 年（2015 年）12 月に開催された第 21 回気候変動枠組締約国会議（COP21）で採択された気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定（合意）で翌平成 28 年（2016 年）11 月に発効された。「2020 年以降の地球温暖化対策に、すべての国が参加」して、「世界の平均気温上昇を、産業革命から 2 度未満、できれば 1.5 度に押さえ」「今世紀後半に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」ことが示された。参加国は削減目標をたて、5 年ごとに前の目標を改善すること、そして国連に報告することが義務付けられるとともに、主な対策を各国で整備することも義務付けられた。日本においては、目標達成に向けて、再生可能エネルギーの比率をさらに高める努力も必要となってくるであろう。

COP13（生物多様性条約第 13 回締約国会議）

2020 年までに生物多様性の損失を食い止める

社会・経済活動における生物多様性の主流化

「生物の多様性に関する条約（生物多様性条約）」は、個別の種や特定の生態系に限らず、時間的、空間的な広がりを想定した、地球規模で生物多様性の保全を目指す、唯一の国際条約で平成 5 年（1993 年）12 月 29 日に発効。生物多様性の保全だけでなく、持続可能な利用を明記した条約でもある。平成 22 年（2010 年）10 月に愛知県名古屋市で開催された COP10 で採択された、「生物多様性を保全するための戦略計画 2011-2020」の中核をなす世界目標として「愛知目標」が掲げられた。COP10 では、平成 32 年（2020 年）までに生物多様性の損失を食い止めるための緊急かつ効果的な行動をとることが合意され、そのために各国に求められる行動が「愛知目標」としてまとめられた。平成 28 年（2016 年）12 月に開催された COP13 においては、更に「愛知目標」の中でも農林漁業及び観光業における生物多様性の主流化が主要課題の一つとされた。

オーガニック 3.0

“オーガニック”であることがより評価され、身近なものに

世界の有機農業運動を牽引する IFOAM（国際有機農業運動連盟）が提唱している「オーガニック 3.0」。日本においても平成 28 年（2016 年）11 月に開催された国内最大級のオーガニックに関するコンベンション「オーガニックライフスタイル EXPO」の開催コンセプトとされた。「オーガニック」は、食の安心安全・土壌保全・水質保全などは有機農業のメリットとして広く認知されているが、「オーガニック 3.0」は、「地球温暖化緩和」・「小規模家族経営農家や女性の自立」・「コミュニティを豊かにする仕事の創出」・「天災や人災に対するセーフティーネットづくり」・「生物多様性の尊重」・「人智や文化の継承」等、グローバルな視点から極めてパーソナルな視点までを幅広く持ち、生産者や消費者に密着したテーマを掲げている。こうした動きを受け、今後、流通大手のイオンも「オーガニック」専用コーナーを売り場に設ける計画。

「持続可能性に配慮しているブランド」への関心、世界的に高まる

持続可能性を意識した消費行動への転換

米国、ニューヨーク発—消費者分析を専門とする企業のニールセンが、平成 27 年（2015 年）10 月に発行した報告書によると、消費者は、積極的に持続可能性に配慮しているブランドを好む傾向がある。例えば、「積極的に持続可能性に配慮している」ことを表明しているブランドでは、消費者向け商品の売上げは、過去 1 年間に世界的に 4%以上成長しているのに対して、表明していないブランドの成長は 1%未満。また、ニールセンが、世界 60 ケ国、3 万人の消費者を対象に行なった調査によると、62%の回答者が、購買行動に影響する要因として、「ブランドの信頼」をあげている。これは、世界的な大ブランドであっても、持続可能性を無視すれば評判を失うリスクが高まることを示している。逆に、競争者は、その大きさに関わらず、社会への関心が高い消費者と信頼関係を築ける可能性がある。なお、回答者の 66%は、持続可能な商品にもっとお金を支払ってもよいと回答しており、この割合は平成 26 年（2014 年）の 55%から 11 ポイント、平成 25 年（2013 年）の 50%から 16 ポイント増加した。この回答傾向は一部の富裕層だけではなく、収入レベルや住んでいる場所に関わらず見られた。

（3）国内企業の動向

CSR から CSV へ

本業において社会課題を解決する企業の動き

企業の社会的な活動において、CSRとは、Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任をいう。どちらかと言えば、本業における取り組みではなく、社会貢献という位置づけでの取り組みが主であった企業の社会的活動は、前項の国際社会の動向も受け、今、社会課題の解決と企業の利益、競争力向上を両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組みを経営コンセプト化するCSV、Creating Shared Value、共益の創造という考え方へ移行しつつある。つまり、本業において社会課題を解決することを目指すのである。具体的には次の3つの方向性が指示されている。社会問題を解決する製品・サービスの提供、バリューチェーンの競争力強化と社会への貢献の両立、事業展開地域での競争力基盤強化と地域への貢献の両立。こうした動きが、日本の消費を変える動きにつながることも期待される。

2－3. 南三陸地域資源プラットフォーム設立の意義

2-1、2-2のとおり、本町は、人口減少や一次産業総生産額の減少課題に直面する中、今、町の施策が具体的に動き始め、森・里・海の地域資源を生かした本町らしい取り組みが次々と新たに生み出されつつあり、いのちめぐるまち実現に向け、様々な可能性を秘めている。一方、世界の動向や国内企業の動向が、経済活動に影響を与え、本町におけるいのちめぐるまち実現に向けても追い風となることが期待される。さらに、日本政府が掲げる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「地方創生」の国家戦略は、本町での取り組みを後押しするものとなるであろう。まさに、「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸」の実現に向け、動きを加速させる時機が到来したと言える。

芽が出始めた取り組みを深耕し、広め、継続していくには、個々の町民・事業者が各々で模索し動くのみならず、森・里・海・ひとのつながりの中で、行政を含めた多くのプレイヤーが取り組みや議論に参加し、相互の連携を加速させるしくみ、同じ方向性を目指す取り組みやプレイヤーに横串をさし、より大きなうねりをひき起こせるようなきっかけ（＝地域資源プラットフォーム）が必要である。

（1）南三陸町の持続可能性とその実現方法

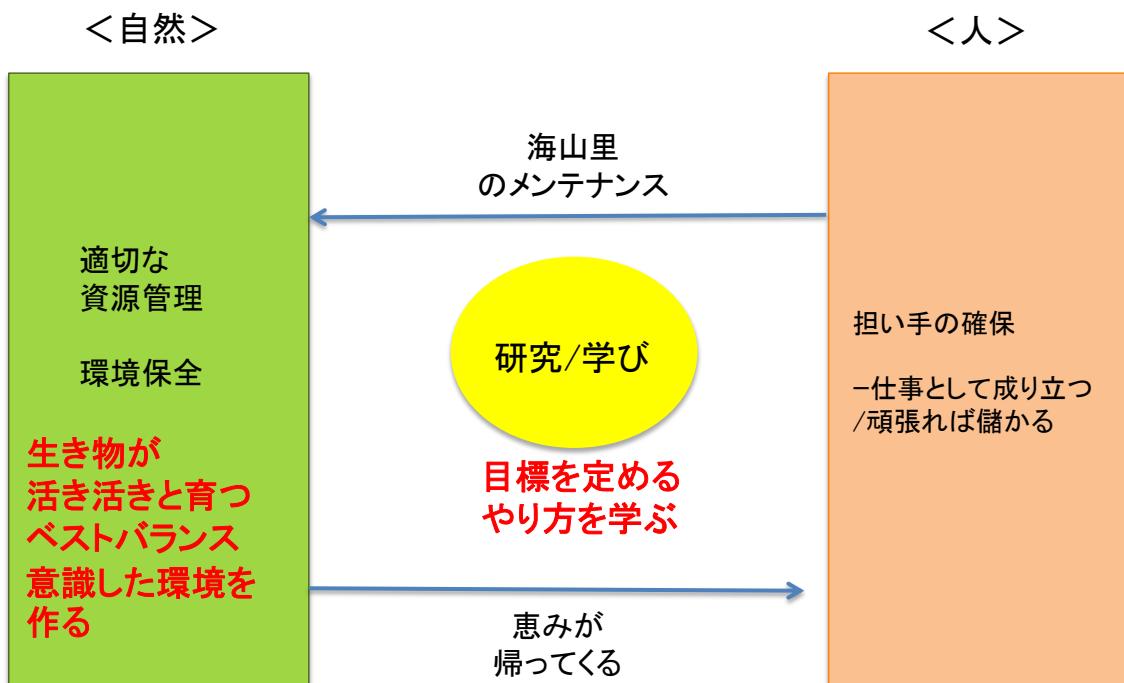
では、改めて、本町の「持続可能性」とは一体何であるのか。

本町は、復興計画の総仕上げとして、また、中長期的なまちの将来像の実現として、第2次総合計画において、平成28年度（2016年度）より、10年に渡って目指すまちの将来像を「森里海ひといのちめぐるまち 南三陸」と据えた。南三陸の人々の営みは森・里・海のつながりそのものである、故に町の持続のためには、前提として大自然への尊敬の念を町民が共通意識として持っておくこと、そして子どもからお年寄りまでが生きがいをもって自分らしく豊かに生活すること、南三陸の大自然やそこに生きる人のいのちは、森・里・海のつながりの中でめぐり、新しいのちとなって再び南三陸の地に帰ってくる、というものである。

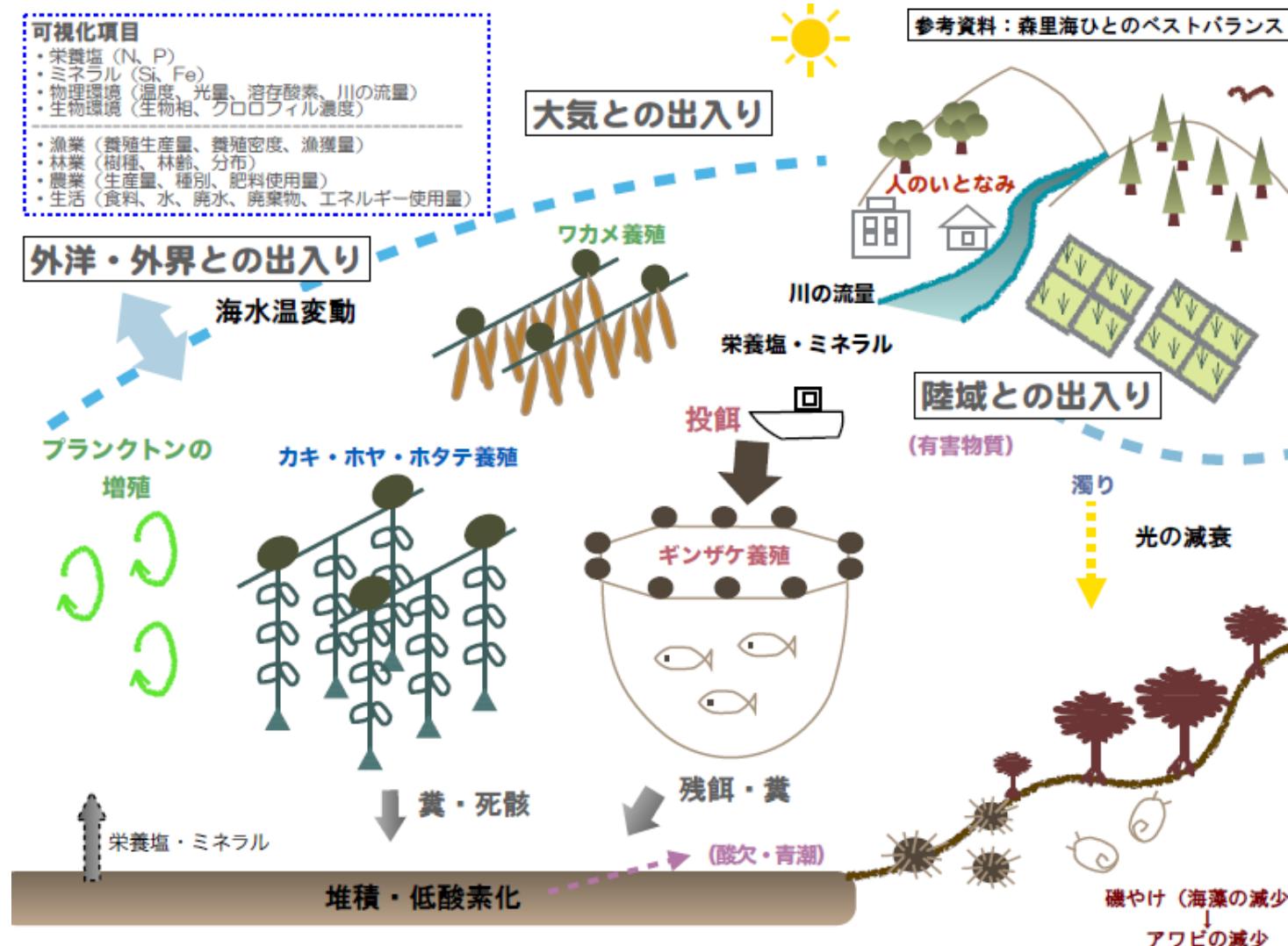
平成28年度（2016年度）～平成37年度（2025年度）

森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸

具体的に、森・里・海の自然資源を維持しながら、そこに生きる人々の営みを持続させるには何が必要なのか。本町の第一次産業をはじめとする産業は、この自然の恵みを受けて成り立っている。つまり、自然資源が維持されなければ、産業も衰退し、担い手も確保できず、人々の営みも維持されない。同時に、人々の手で維持・管理していかねば、自然資源も良い状態で保たれない。森・里・海の自然資源と人々の営みとが共生するには、それぞれが相互に影響し合うものであるという認識を十分に持ち、双方の関係をベストなバランスにしていく必要がある。さらに、ベストバランスの関係は、大前提として、地域の資源そのものに対する理解度を向上させたり、町内に眠る新たな資源を発見したり、資源の永続的な活用法に関する知見を与えてくれるような研究や学びがあつてこそ成り立つものとなる。



<森・里・海・ひとのベストバランス イメージ>



(2) 南三陸地域資源プラットフォームの目的

以上のことからも、「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸」を具現化するためのしくみ、つまり「南三陸地域資源プラットフォーム（仮称）」は、次の目的を有するものとする。

＜目的＞

持続可能な地域社会のしくみを作る研究センター

（＝いのちめぐるまちのしくみづくり）

研究：

- ・地域資源の可能性を研究すること
- ・ひとつ森・里・海の関係性を研究すること

ビジネス：

- ・一次生産者の正当な利益分配の実現

教育：

- ・いのちめぐるまちの意義を理解し、
自分ごとに変えていくための人材を育成すること

3. 南三陸地域資源プラットフォーム基本構想

本章では、「南三陸地域資源プラットフォーム」について、機能や、事業内容について具体化していく。

3－1. 機能と役割

前項の目的を果たすために、本プラットフォームは次の機能を兼ね備える。

● 地域資源／環境研究機能

プラットフォームに最も必要な機能として中核に据えられる機能である。ここで地域資源やその価値が具体的に可視化されるものとなる。

● 新事業創出機能

地域資源／環境研究機能によって可視化された資源およびその価値を、事業活動につなげていくもの。

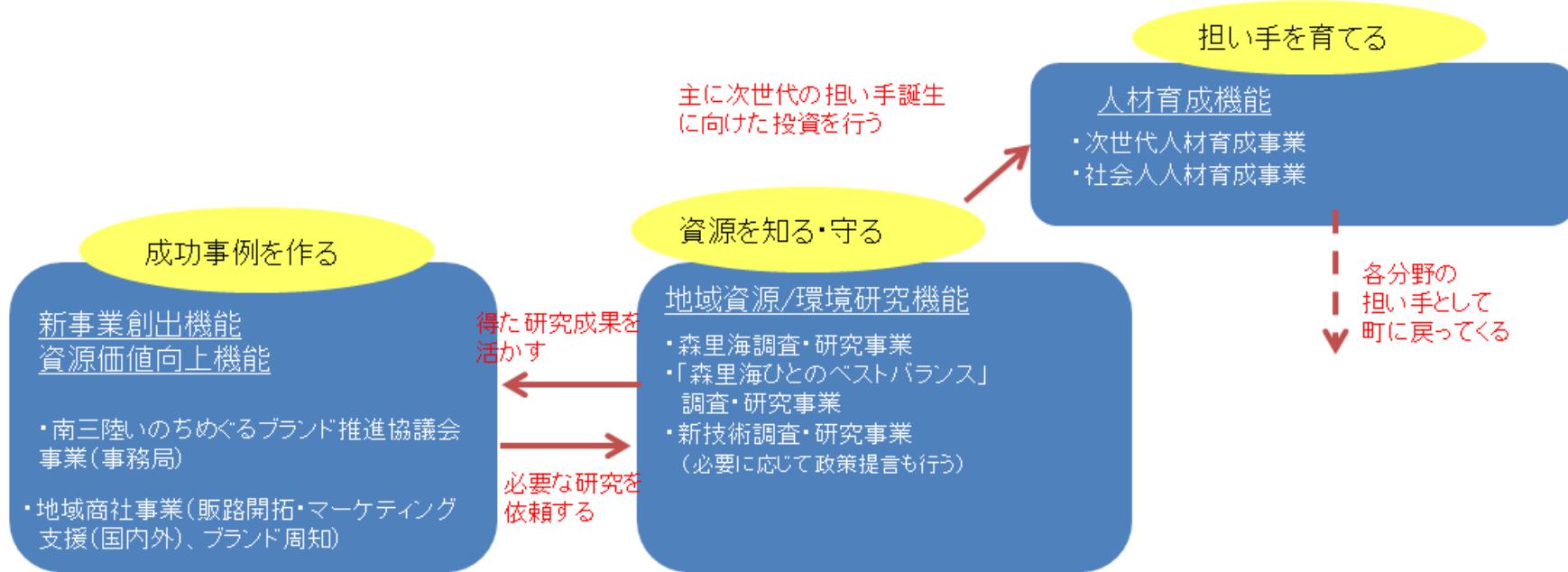
● 資源価値向上機能

地域資源／環境研究機能によって可視化された資源およびその価値を、事業活動につなげることにより、更にその資源価値を向上させていく。

● 人材育成機能

地域の資源そのものに対する理解度を向上させ、資源の永続的な活用法に関する知見を提供していく。また、いのちめぐるまちの趣旨やメカニズムについての理解を促進することにより、町民のいのちめぐるまちへの主体性を生む。

これらの機能によって、地域資源を知り、守ることによって、ベストバランスの成功事例を生み出し、また、取り組みが加速し継続するよう担い手を育てていく役割を担うのである。



(「南三陸地域資源プラットフォーム」の機能と役割、その関係性)

3-2. 事業計画の検討

(1) 機能と事業

プラットフォームは、目的を達成するために、次の事業を行うものとする。

役割	機能	事業
資源を知る・守る	地域資源/環境研究機能	・森里海調査・研究事業
		・「森里海ひとのベストバランス」調査・研究事業
		・新技術調査・研究事業
成功事例をつくる	新事業創出機能	・南三陸いのちめぐるブランド推進協議会事業(事務局)
		・地域商社事業
担い手を育てる	人材育成機能	・次世代人材育成事業
		・社会人人材育成事業

(2) 各事業詳細

①資源を知る・守る<地域資源/環境研究機能>

森里海調査・研究事業

志津川湾に生息する海洋生物の標本収集、環境調査、生物相調査

従来は行っていなかった森里の調査・研究 など

「森里海ひとのベストバランス」調査・研究事業

「森里海ひとのベストバランス」についての現状アセスメント

栄養塩、ミネラル、クロロフィル等、ベストバランスの定点観測と評価 など

新技術調査・研究事業

新技術が必要な開発要素についての（ペレット製造や熱電変換など）技術的な基礎検討

●事例研究● 「自然環境活用センター」

②成功事例をつくる <新事業創出機能><資源価値向上機能>

南三陸 いのちめぐるブランド推進協議会事業

本町が目指す方向性を示し、企業や個人事業主、協同組合、町、時には金融機関や大学など、多様な機関の人々が参画者として協議会に参加し、調査・研究によって得られた情報や、参画者の活動内容を情報共有しながら、一体となって事業化できるものやその方法を見出していく場。必要に応じて、本町の方向性と合致する商品やサービスについてブランド認証制度を設け、「いのちめぐるブランド（仮称）」のルール化や認定を行い、町の取り組みを町内外に伝えていく機会とする。



地域商社事業

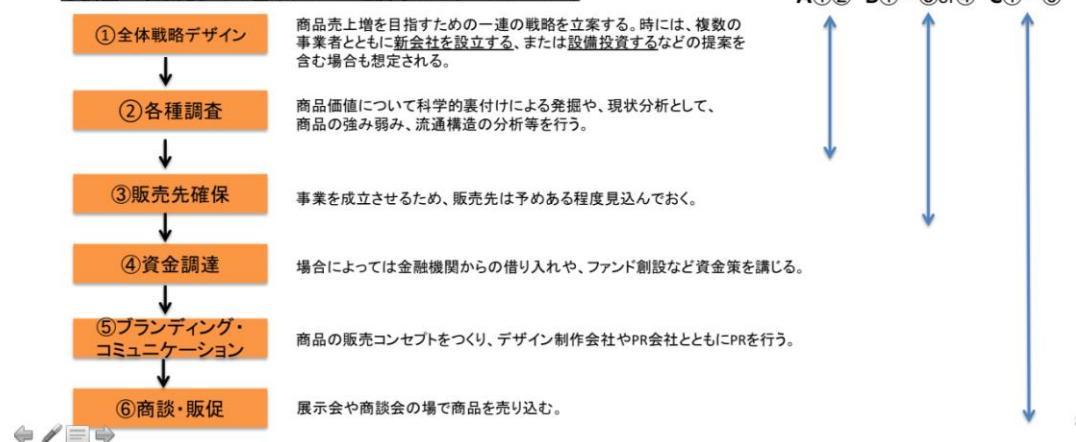
一次生産者の正当な利益分配につながるモデル事業を創出していく。前述の協議会で取り組むことが決定された事案に対し、具体的に事業戦略を立案し、事業サポートや、プロジェクト組成を推進していく。プラットフォーム関与のパターンは、関与の度合いの浅いものと深いものと考えられる。

(2) 地域商社事業

◆1. 各事業基本内容

いのちめぐるアクション（ビジネス）の成功事例を作るために、企画を立案し、町内外のプレイヤーを繋ぎ動かすためのプロジェクトの全体デザインを行い、場合により実行のサポートを行う。

●調査から販売までの基本フェーズと関与のパターンについて

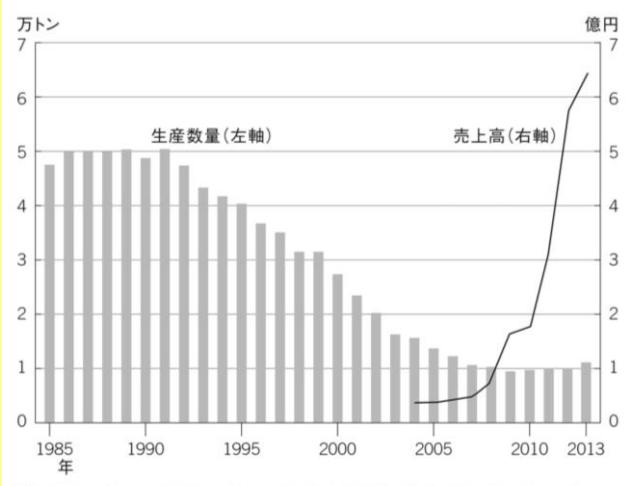


●事例研究● 地域ブランド「今治タオル」

愛媛県今治市の今治タオル工業組合が、当時、斜陽産業と言われていたタオル業界を今治市において立て直すために、110社（平成29年4月現在）の組合員とともに、吸水性や洗濯などに耐える強度、安全性など厳しい品質基準を設け、その基準をすべてクリアした製品にのみが「今治タオルブランド」認定商品を名乗ることができるというしくみを作った。今や、ロゴマークは日本全国で認知され、売上高もブランド戦略を開始した当初からおよそ7年間で10倍以上の伸びとなつた。



図1：「今治タオル」の生産数量・売上高



【注】生産数量は四国タオル工業組合調べで各年1~12月。売上高は組合関連企業の店や通販の合計で各年4~3月。

(「今治タオル 奇跡の復活 起死回生のブランド戦略」より)

●事例研究● 地域ブランド「関サバ」

「約10年ほど前に、漁協と役場が協力して全国に売り出したことがきっかけですね」と語ってくれたのは、水産課の日高さん。
「昔は安かつたんですけどね、今では地元とはいえ、関あじ、関さばは高嶺の花ですよ」
漁協にも話を聞いてみることにした。

「漁師さんたちの収入安定を目的としたキャンペーンの一環だったんです」
佐賀関漁協の支店長岡本さんは昔を振り返える。

関あじ、関さばは、大分県佐賀関沖の豊予海峡で大分県漁業協同組合佐賀関支店の組合員が一本釣りでとったものしか認めない。徹底した品質管理をした特別な魚。



1日生け簀で寝かせ漁によるダメージや極度のストレスを軽減させる

しかし、高値で売れる「魚」として広がる中で類似品も増加した。対策として商標登録を行い、魚体一つ一つに公認のマークを付けた。水産品として初めての地域団体商標である。

(NINE FIELD ホームページよ

●事例研究● 地域商社「株式会社四万十ドラマ」

地域に眠っている資源や捨てられていた資源に価値を付加し、商品化、通販や道の駅での販売、都市部百貨店デパ地下などでの販売を通じて、地域に利益をもたらすビジネスを次々としかける。

これら地域資源は四万十川が育む良好な土壌などの環境があってこそ維持される、という考え方から、

「四万十地栗」復活を先導 元気な地域は1次産業から —— 高知県四万十町・株式会社四万十ドラマ（1面）【2012年11月1週号】

nosai



「地域の1次産業がしっかりしないと、2次も3次も成立しない」と強調するのは、株式会社「四万十ドラマ」（高知県四万十町十和、25人）の畦地慶正（りょうじ）社長。四万十川流域の特産だった「四万十地栗（しまんとじぐり）」の復活を目指し、農家に栽培基準を統一した高品質なり生産を促し、全量を買い取る。開発した渋皮煮などのクリ加工品は、運営する道の駅「四万十おわ」などで販売する。「クリの取扱価格は以前の1、5倍になった。もっと高品質のクリを作ろうとやる気が出る」と西土佐半家でクリ（約1ヘクタール）を栽培する土居隆夫さん（77）は笑顔を見せる。山に囲まれた四万十川のほとりには、活気ある声が響く。



道の駅で一番人気の「栗さんとん」（250円）は、多い日には200個以上販売する。「しまんと地栗渋皮煮（1級）」は、固形量250グラムの瓶入りが3千円と高価だが、足を運んで買いためる客が多い。

畦地社長は、「100円の品物をわざわざ買いには来ない。この値段だから車で買いに来てくれる」と話す。渋皮煮は、東京の大手百貨店などでも扱う。「地栗ベスト」は今年、全日空ファーストクラスのメニューにも採用された。

(農業共済新聞2012年11月1日週号より)

③担い手を育てる <人材育成機能>

次世代人材育成事業

主には、町内の幼稚園から高校生までを対象とし、主に総合的な学習の時間がスタートする小学校4年生以上は、1年に一度は必ず自身の町が目指している将来像を学び理解を深める機会をキャリア教育として設ける。

その他、ネイチャーセンターが従来から実施していた、町外中高生に向けた教育旅行や、大学生・一般を対象としたハイレベルなツアープログラムも継続実施し、本町の取り組みを周知する機会にもつなげるものとする。

対象	人数規模	形態	内容	回数や期間
【町内】 幼・小・中・高生	町内で約1,000人＊ 総合的な学習の時間が開始される4年生～。高校は2年までとする。	授業	総合的な学習の時間などを利用し、毎年授業の中で南三陸の取り組む持続可能社会実現を通じた働き方、生き方について学ぶキャリア教育。住んでいる町の魅力も発見してもらおう。	各学年の単元にもよるが、各クラス2回程度の授業を想定。
【町外】 中・高生	最大520人まで ネイチャーセンター（以下、NC）実績で、慶應志木高校260人。 体制的に×2校程度。	教育旅行	教育旅行の受け入れを行い、南三陸の取り組む持続可能社会について学びながら、新しい社会のかたち、人間の暮らしと生業の新しい設計について考える機会を設ける。	2泊3日
【町外】 大学生・一般	最大30人まで NC実績で、ハイレベルな内容については15人程度が理想。年2回開催で15人×2回。	学習ツアーワーク	毎年夏と秋にハイレベルなツアープログラムを開催し、南三陸の取り組む持続可能社会について学びながら、新しい社会のかたち、人間の暮らしと生業の新しい設計について考える機会を設ける。	2泊3日

●事例研究●「ネイチャーセンター」による環境教育プログラム

事例1：自然環境活用センターによる環境教育プログラム

■実施プログラム①：「サケから考える私たちの生活と世界とのつながり」

■実施対象：

①地元の子どもたち（小学校の総合的な学習の時間）

②ツアーや研修等で町を訪れたり、出張講座の要請がある団体（例：早稲田実業学校初等部等）

■実施目的：

【実施対象①】地域資源に興味を持ち、地域の産業に対する正しい理解と持続可能な活用方策を考えるきっかけを生むこと。

【実施対象②】サケに対する興味を増すことで、日本の漁業の現状や自分たちの暮らしについて改めて

考える機会を提供すること。また、南三陸町の主力魚種であるシロザケやギンザケを意識的に選んで購入して頂いたり、購買行動によって町を支えて頂く機会につなげること。

■考えうる成果：

・地場産業の維持・再興　・都市と漁村の結びつきの構築・国としての食糧自給率向上

・広い視野で物事を見ることができる人材の育成

■プログラム内容：

(1) 食べ物としてサケを知る

日本人の年間摂取量やサケの栄養価（アスタキサンチンに加え、タンパク質やビタミン類などが豊富な良質な栄養源であること）などについて

(2) 生き物としてのサケを知る

シロザケの一生、次の世代へと命をつなぐために産卵。個体数を維持するためにはメス1匹が生む卵から最低2匹が帰ってくる必要があること、シロザケの漁獲量を確保するため、南三陸町ではふ化放流事業にも取り組んでいることについて

(3) 消費者としてサケの実態を知る

シロザケは宮城県では南三陸町地方卸売市場が漁獲高1位であるが、スーパーでは外国産のサケが大多数を占め、購買行動も国産を選ぶ意識が低いという実態、これから温暖化が進めば、シロザケが帰還できる水域が減ってくること、ロシアと政治的に対立すると北方でサケを乱獲される恐れもあること。地球人口の増大に対し、天然資源は枯渇気味であり、世界の供給の主力は養殖魚となっていること、銀鮭養殖発祥の地として、どんな努力が行われているか、また、どんな課題があるのかについて学習を行った。



社会人材育成事業

町の取り組みに関心を持って訪れる自治体や企業の担当者を対象に、視察研修ツアーを実施。取り組みを自社あるいは自身の町の活動に活かしてもらうとともに、企業については、企業の研究やモデルづくりのフィールドとして南三陸を活用してもらう可能性にもつなげていきたい。

対象	人数規模	形態	内容	回数や期間
【町外】 企業・自治体	1回あたり10人、年間5回の50人。	視察、研修ツアー	南三陸の取り組む持続可能社会について視察しながら学び、新しい社会のかたち、人間の暮らしと生業の新しい設計について考えることを通じ、自社の商品開発のあり方やまちづくりのあり方を再考する機会を設ける。 ※企業については、企業の研究やモデルづくりのフィールドとして南三陸を活用してもらうことにもつなげていく。	1泊2日

●事例研究●毎年約 65,000 人が訪れるエコパーク「Center for Alternative Technology」

- 1973 年にイギリスのウェールズに設立されたエコパーク（エコロジーセンター）で、環境保護活動に関する総合施設（持続可能性への課題解決につながる実践を行っているエデュケーション&ビギナーセンター）。
- 毎年約 65,000 人が遠方からも訪れる。
- 120 人のスタッフにより運営。
- 収益は年間 530 万ポンド（日本円で約 7 億円強）。
- 事業内容は次の通り。

教育事業（修士課程や短期学習課程を学ぶことができる—East London 大学と提携）

・コース例：持続可能建築／再生可能エネルギーと構築環境 等

研修事業

・研修内容例：手作り風力発電機／太陽光発電／土と藁を使った建築 等、子どもから大人まで幅広い対象に向けた多様な研修を行っている。

コンサルテーション事業（企業へのコンサル、商品開発支援など）

普及啓発事業

情報公開

（市民への無料アドバイスなど）

通販事業

出版事業



(3) 各事業の売上試算

■森里海調査・研究事業、「森里海ひとのベストバランス」調査・研究事業、新技術調査・研究事業

収入	1件当たり単価(円)	件数(件)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
			2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
調査受託(民間)	2,000,000	2		2,000,000	2,000,000	4,000,000	4,000,000	6,000,000	6,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
財団などの助成事業	1,000,000	1	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
国や自治体の補助事業		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科研費	3,000,000	1	0	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
町からの委託(派遣)	10,400,000	—	6,200,000	11,400,000	10,400,000	8,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
収入小計			6,200,000	14,400,000	16,400,000	16,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
支出												
1日あたり人件費+事業費=年間5,200,000+1,000,000												
支出												
研究員1	6,200,000		6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000
研究員2	6,200,000		0	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000
備品等				2,000,000	4,000,000	4,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
支出小計			6,200,000	14,400,000	16,400,000	16,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
収入ー支出			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<収入についての考え方>

収入のパターンは以下が考えられる。

- 町からの研究員派遣、助成金、委託費
- 依頼者（町内外企業や自治体等）からの委託費（200万～）
 - 例）スギが人に与えるリラックス効果の検証・証明、企業の技術×一次産業で地域の環境/経済への効果検証
- 財団（例：日本財団 海と日本PROJECT や三井物産環境基金財団）などの助成金（100万～）
 - 例）海洋生態系の保全、及び漁師の収入増に繋がる研究への助成金
- 科研費（100万～300万）
 - 例）研究活動スタート支援、基礎研究支援など

<支出についての考え方>

- 人件費：全体プロジェクト事務局、フィールドワーク、研究、まとめ、報告書、などに係る人件費
- 事業費（研究にかかる諸経費）：顕微鏡や分析機器、機材使用費、車両、ガソリン、管理費等

■南三陸 いのちめぐるブランド推進協議会事業

収入	金額	社	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	
			2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
会費・負担金	50,000	25	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
収入小計			1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
支出	時間単価(円)	工数(時間)	人数(人)										
事務局経費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費(担当)	15,000	48	1	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
人件費(アシスタント)	8,000	48	1	384,000	384,000	384,000	384,000	384,000	384,000	384,000	384,000	384,000	384,000
事業費				146,000	146,000	146,000	146,000	146,000	146,000	146,000	146,000	146,000	146,000
支出小計				1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
収入－支出				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<収入についての考え方>

- 協議会参画者からの会費と負担金（数万円×●事業者）

<支出についての考え方>

- 協議会開催については、各回 2 時間程度の会を年間 12 回程度開催を想定
- 事務局は担当、アシスタントの 2 人程度が担う。
- 協議会で制作費や広報費など別途費用を要することになった場合は、その資金調達についても都度協議して決める。

■ 地域商社事業

地域商社事業

収入	金額	件数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
			2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
パターンA	3,000,000	5	0	6,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
パターンB	6,000,000	3	0	0	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000
パターンC	9,500,000	2	0	0	0	19,000,000	19,000,000	19,000,000	19,000,000	19,000,000	19,000,000	19,000,000
収入小計	収入小計		0	6,000,000	33,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000
支出	人件費(2名分+事業 件数)											
パターンA	2,400,000	5	0	4,800,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
パターンB	4,800,000	3	0	0	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
パターンC	7,600,000	2	0	0	0	15,200,000	15,200,000	15,200,000	15,200,000	15,200,000	15,200,000	15,200,000
支出小計	支出小計		0	4,800,000	26,400,000	41,600,000	41,600,000	41,600,000	41,600,000	41,600,000	41,600,000	41,600,000
収入ー支出	収入ー支出		0	1,200,000	6,600,000	10,400,000	10,400,000	10,400,000	10,400,000	10,400,000	10,400,000	10,400,000

<収入についての考え方>

以下のかたちでプロジェクトプロデュース費用を得る

サービスパターン	収入のパターン	金額イメージ
パターンA 調査+戦略立案	・事業者からの委託費 ・自治体等からの委託費 ・事業者+自治体からの委託費 ・資金調達は各事業者が主体	300万程度
パターンB 調査+戦略立案+販売先確保(+資金調達)	・プロジェクトコーディネート費 ・新たな商品形態の開発とチャネル開拓まで ・資金調達は各事業者が主体	600万程度 (全体予算の約10%)
パターンC 調査～商談・販促 (フルコミット)	・プロジェクトコーディネート費 ・資金調達含めた全体設計と実行を行う ・内容によっては、テーマに沿った補助金等も含めながらの展開の可能性も	950万程度 (全体予算の約10%)

<支出についての考え方>

- 最低人員として2人程度
- 人件費のほか、パターンによるが、打ち合わせにかかる旅費（海外の可能性も）、調査実費などの事業費も発生する。

■次世代人材育成事業・社会人人材育成事業

収入 対象	単価	1年目 2017年				2年目 2018年				3年目 2019年				4年目 2020年			
		受講人数	売上	受講人数	売上	受講人数	売上	受講人数	売上	受講人数	売上	受講人数	売上				
幼児・小中高生	6,000	0	0	0	0	200	1,200,000	500	3,000,000								
町内合計		0	0	0	0	200	1,200,000	500	3,000,000								
中高生(私学)	10,000	0	0	20	200,000	20	200,000	260	2,600,000								
大学生・来訪者	20,000	0	0	10	200,000	30	600,000	30	600,000								
企業・自治体	20,000	0	0	30	600,000	50	1,000,000	50	1,000,000								
町外合計		0	0	60	1,000,000	100	1,800,000	340	4,200,000								
収入小計		0	0	60	1,000,000	300	3,000,000	840	7,200,000								
支出																	
対象	人件費	日給	P回数	準備工数	P回数	工数	人件費	P回数	工数	人件費	P回数	工数	人件費	P回数	工数	人件費	
幼児・小中高生	主任	25,000	78	78	0	0	0	0	0	0	10	20	750,000	30	50	2,000,000	
	アシスタント	20,000	78	78	0	0	0	0	0	0	10	20	600,000	30	70	2,000,000	
中高生(私学)	主任	25,000	2	4	0	0	0	1	2	75,000	1	2	75,000	2	16	450,000	
	アシスタント	20,000	2	4	0	0	0	1	2	60,000	1	2	60,000	2	16	360,000	
大学生・来訪者	主任	25,000	2	4	0	0	0	1	2	75,000	2	4	150,000	2	4	150,000	
	アシスタント	20,000	2	4	0	0	0	1	2	60,000	2	4	120,000	2	4	120,000	
企業・自治体	主任	25,000	1	2	0	0	0	1	2	75,000	2	4	150,000	2	4	150,000	
	アシスタント	20,000	1	2	0	0	0	1	2	60,000	2	4	120,000	2	4	120,000	
営業費用	主任旅費	25,000					5	5	250,000	5	5	250,000	5	5	250,000		
	アシスタント旅費	25,000					5	5	250,000	5	5	250,000	5	5	250,000		
支出小計							0		905,000			2,525,000			5,850,000		
収入－支出							0		95,000			475,000			1,350,000		

5年目 2021年			6年目 2022年			7年目 2023年			8年目 2024年			9年目 2025年			10年目 2026年			
	受講人数	売上		受講人数	売上													
)	1,000	6,000,000)	1,000	6,000,000)	1,000	6,000,000)	1,000	6,000,000)	1,000	6,000,000)	1,000	6,000,000	
)	1,000	6,000,000)	1,000	6,000,000)	1,000	6,000,000)	1,000	6,000,000)	1,000	6,000,000)	1,000	6,000,000	
)	260	2,600,000)	260	2,600,000)	300	3,000,000)	300	3,000,000)	300	3,000,000)	300	3,000,000	
)	30	600,000)	30	600,000)	30	600,000)	30	600,000)	30	600,000)	30	600,000	
)	50	1,000,000)	50	1,000,000)	50	1,000,000)	50	1,000,000)	50	1,000,000)	50	1,000,000	
)	340	4,200,000)	340	4,200,000)	380	4,600,000)	380	4,600,000)	380	4,600,000)	380	4,600,000	
)	1,340	10,200,000)	1,340	10,200,000)	1,380	10,600,000)	1,380	10,600,000)	1,380	10,600,000)	1,380	10,600,000	
P回数	工数	人件費	P回数	工数	人件費													
)	60	120	4,500,000	60	120	4,500,000	60	120	4,500,000	60	120	4,500,000	60	120	4,500,000	60	120	4,500,000
)	60	130	3,800,000	60	130	3,800,000	60	130	3,800,000	60	130	3,800,000	60	130	3,800,000	60	130	3,800,000
)	2	16	450,000	2	16	450,000	2	16	450,000	2	16	450,000	2	16	450,000	2	16	450,000
)	2	16	360,000	2	16	360,000	2	16	360,000	2	16	360,000	2	16	360,000	2	16	360,000
)	2	4	150,000	2	4	150,000	2	4	150,000	2	4	150,000	2	4	150,000	2	4	150,000
)	2	4	120,000	2	4	120,000	2	4	120,000	2	4	120,000	2	4	120,000	2	4	120,000
)	2	4	150,000	2	4	150,000	2	4	150,000	2	4	150,000	2	4	150,000	2	4	150,000
)	2	4	120,000	2	4	120,000	2	4	120,000	2	4	120,000	2	4	120,000	2	4	120,000
)	5	5	250,000	5	5	250,000	5	5	250,000	5	5	250,000	5	5	250,000	5	5	250,000
)	5	5	250,000	5	5	250,000	5	5	250,000	5	5	250,000	5	5	250,000	5	5	250,000
)	10,150,000			10,150,000			10,150,000			10,150,000			10,150,000			10,150,000		
	50,000			50,000			450,000			450,000			450,000			450,000		

<収入についての考え方>

受講料収入として、次を考えている。

対象	金額	参考
【町内】 幼・小・中・高生	6,000円／人 (町負担)	南三陸町観光協会 海から学ぶプログラム 1.5～2h→3,000円
【町外】 中・高生	10,000円／人	
【町外】 大学生・一般	20,000円／人	東北オープンアカデミー→2泊3日4万円(宿泊費込み)
【町外】 企業・自治体	20,000円／人	産業総合研究所 教育研修費用の実態調査2015では従業員一人当たりの教育研修費用実績47,170円。東京から参加の場合の旅費を考えると、社員1人当たりに費やせる金額として2万円程度が妥当。

<支出についての考え方>

- 1プログラムにつき、主任とアシスタントの合計2人によって運営。
- 人件費：主任 25,000 円／日 、アシスタント 20,000 円／日
- 事業費：教材作成費、プログラムによって車両費や船代（ダイバー含む）、打ち合わせに要する旅費等も発生

■全事業総計

収入	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目		9年目		10年目	
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026										
各種調査研究事業	6,200,000	14,400,000	16,400,000	16,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000										
南三陸サステナビリティブランド推進協議会事業	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000										
地域商社事業	0	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000										
次世代人材育成事業、社会人材育成事業	0	1,000,000	3,000,000	7,200,000	10,200,000	10,200,000	10,600,000	10,600,000	10,600,000	10,600,000										
常設展示事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
全事業総計	7,450,000	68,650,000	72,650,000	76,850,000	77,850,000	77,850,000	78,250,000	78,250,000	78,250,000	78,250,000										
支出																				
各種調査研究事業	6,200,000	14,400,000	16,400,000	16,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000										
南三陸サステナビリティブランド推進協議会事業	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000										
地域商社事業	0	41,600,000	41,600,000	41,600,000	41,600,000	41,600,000	41,600,000	41,600,000	41,600,000	41,600,000										
次世代人材育成事業、社会人材育成事業	0	905,000	2,525,000	5,850,000	10,150,000	10,150,000	10,150,000	10,150,000	10,150,000	10,150,000										
常設展示事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
全事業総計	7,450,000	58,155,000	61,775,000	65,100,000	67,400,000	67,400,000	67,400,000	67,400,000	67,400,000	67,400,000										
全事業収入－支出	0	10,495,000	10,875,000	11,750,000	10,450,000	10,450,000	10,850,000	10,850,000	10,850,000	10,850,000										

(4) オプションとしての常設展示事業

以上の事業に加え、「常設展示事業」実施の可能性についても記しておきたい。

「常設展示事業」のコンセプトはいくつか考えうるが、最大の目的は「情報発信」である。本町の、いのちめぐるまちについての考え方や、実現に向けた取り組みを紹介することにより、町内外の人々の理解をより深め、本町への興味関心を喚起することにもつなげたい。

<考えうるコンセプト例>

南三陸のエコタウンショールーム

「森里海 いのちめぐるまち 南三陸」についての考え方や、取り組み内容について可視化。本町を訪れた人が必ず立ち寄る存在を目指す。

産業ポータルセンター

主に町外の企業とのビジネス機会を創出する玄関口。自社事業の研究フィールドとして南三陸町を検討する際の入りとなる。

<イメージ>

地球は今どうなってる？



解説パネル
エネルギー消費・CO2・乱獲
人口爆発など

脱石油の切り札:木質ペレット



解説パネル
ペレットストーブ・ペレットの展示

持続可能な生活とは



解説パネル &
環境に優しい生活用品の展示
例: 海に流しても環境/生物への
影響が少ないシャンプー

南三陸の漁師による取組

持続可能な自然の状態を
測定する最新のドローンテクノロジー



解説パネル
ドローン展示

南三陸杉は
なぜ良質になるのか



解説パネル
南三陸杉の展示

(5) KPI

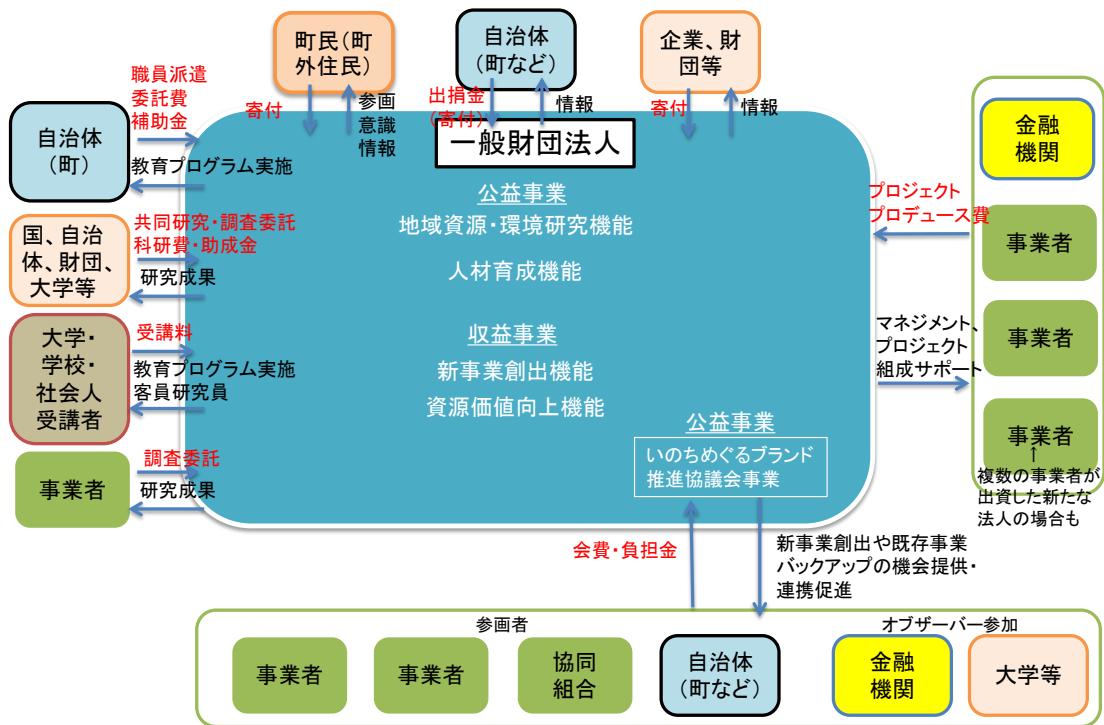
「南三陸地域資源プラットフォーム」における事業評価項目案は次の通りである。

KPI項目	3年後	5年後	10年後
・研究成果(森里海の魅力を可視化するベース)が世の中に出た数 -Web掲載、雑誌掲載、新聞掲載、学会発表など	10	30	50
・研究成果(1次産業者の利益増加に向けた可視化)	5	5	5
・生産者の利益増加達成数(10%以上)	2	5	5
・いのちめぐるまちブランドのターゲット認知度	10%	30%	50%
・いのちめぐるまちを実現する基本的知識の理解者増加数(=受講者数)	840	1,340	1,380
(交流人口増加数) * オプションとしての常設展示をやった場合	5,000	10,000	20,000

3-3. 組織計画

(1) 組織形態とビジネスモデルの検討

地域のシンクタンクとしての性質を持つプラットフォームであるため、公益性が高く、多様な機関や人材が参画しやすい組織として、一般財団法人が望ましい形態であると考える。資金調達においても、財団法人という法人格は、多様な機関からの収入の可能性を考えることができる（図6）。運営面について、評議員・理事・幹事最低7名によって経営判断を行う必要があるが、組織が誠実な運営を行っていくうえでは必要なことであると考える（図7）。

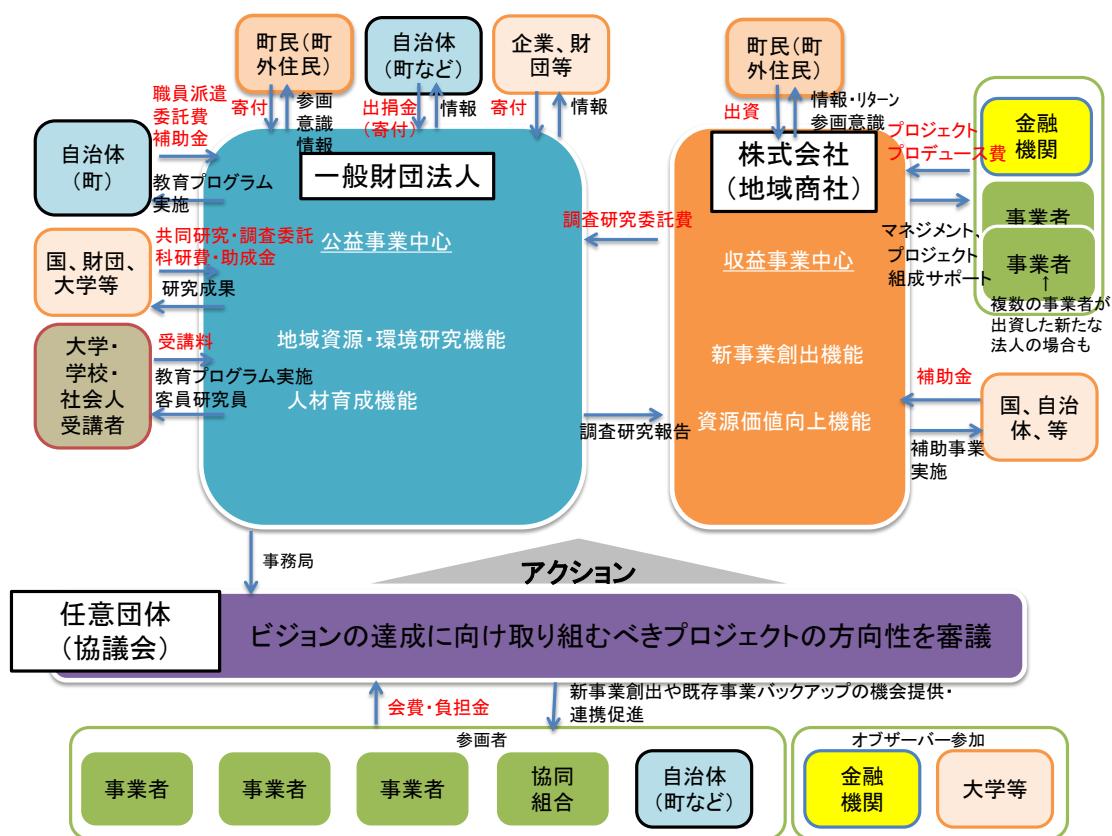


（図6：法人形態とビジネスモデルの検討「一般財団法人」）

		株式会社	一般社団法人	一般財団法人	一般財団法人 (非営利型)	公益財団法人	NPO法人	認定NPO法人
設立時費用	定款認証手数料	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000		0	
	謄本代	¥2,000	¥2,000	¥2,000	¥2,000		0	
	収入印紙	¥4,000	¥4,000	¥4,000	¥4,000		0	
	登録免許税	¥150,000	¥60,000	¥60,000	¥60,000		0	
組織	概要	利益の追求	人の集合体に法人格	財産の集合体に法人格	法人税法2条9号の2の要件を満たすもの	所轄庁が認定、公益23事業に制限	都道府県又は内閣府の認証、20分野に活動制限	所轄庁が認定、20分野に活動制限
	役員(最低人数)	取締役1名	理事1名	評議員3名、理事3名、監事1名	評議員3名、理事3名、監事1名	評議員3名、理事3名、監事1名	理事3名、監事1名	理事3名、監事1名
	社員・会員(最低人数)		2名以上(理事との兼任可)				10名以上	
	出資者・株主	1名以上		1名以上	1名以上			
	資本金・拠出金	1円以上		300万円以上	300万円以上	300万円以上		
その他	監督	×	×	×	×	所轄庁の監督	所轄庁の監督	所轄庁の監督
	情報開示	決算公告	決算公告	決算公告	決算公告	決算公告	決算書等の公開	決算書等の公開
	利益配分	○		×	×	×		
	設立までの期間	2~4週間	3~4週間	3~4週間	3~4週間		4~6か月	
	公益事業非課税	×	×	×	○	○	○	○
	みなし寄付	×	×	×	×	○	×	○
	寄付者に対する税制優遇	×	×	×	×	○	×	○

(図 7 : 法人格の検討)

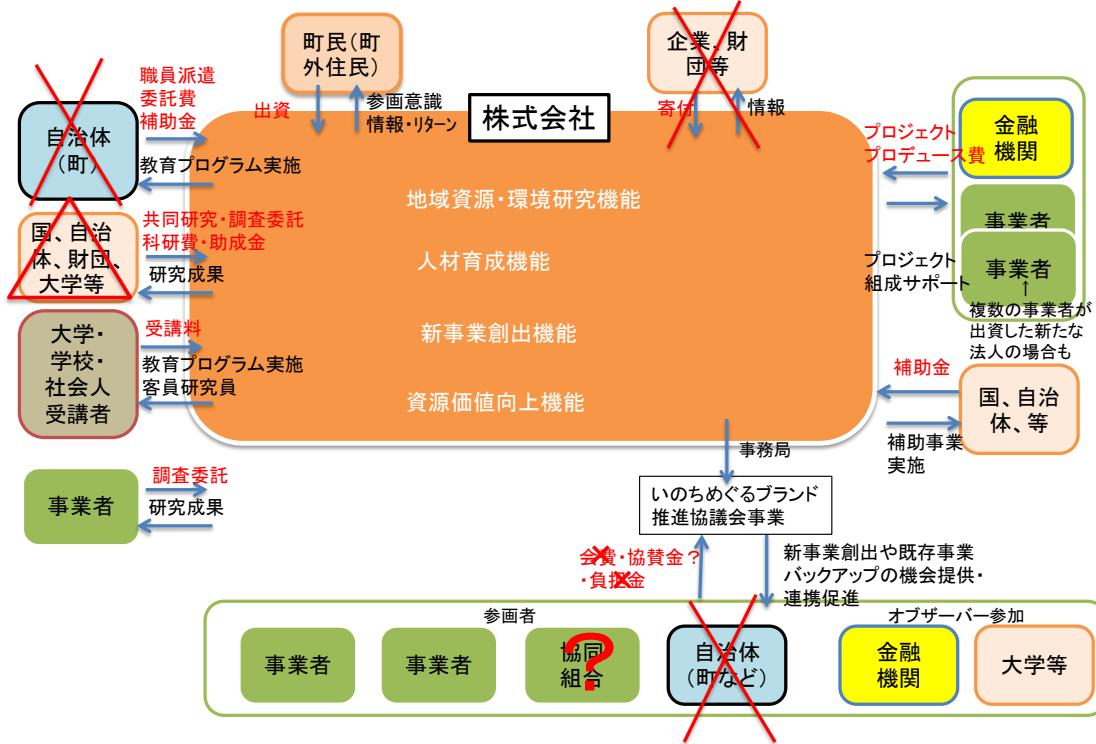
組織設立から時間が経過し、各事業が十分に育った後には、「新事業創出機能」「資源価値向上機能」といった収益事業部分を株式会社化することで、経営判断がシンプルになり、また株式発行による資金調達で、スピーディーかつダイナミックな事業展開を目指すかたちも考えられる（図8）。それにより、一般財団法人は調査・研究および人材育成のみを担っていくことから、より公益性が増し、公益財団法人を取得することによって、更なる寄付額の増加なども見込むことができる。



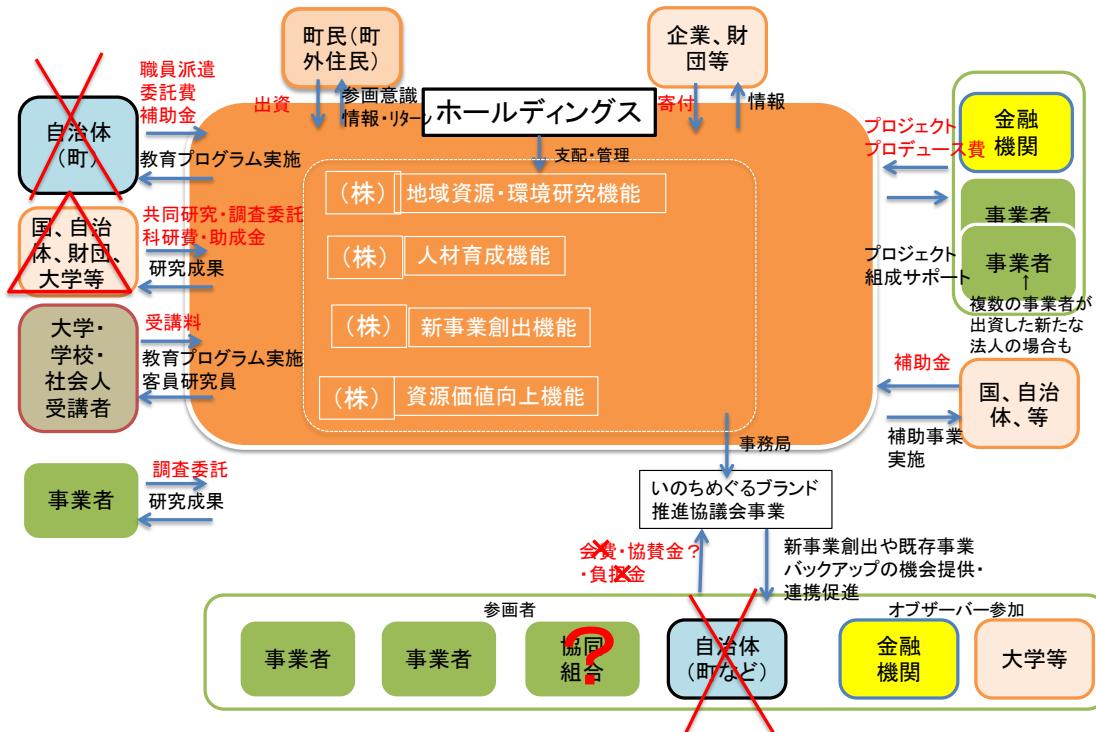
(図8：組織形態とビジネスモデルの検討「一般財団法人、株式会社、協議会による運営」)

なお、株式会社や、ホールディングスといった組織形態の可能性も検討したが、プラットフォームの目的や機能、事業内容の視点からも、また、経営面、運営面からも、適切な形態とは言い難い。理由として、株式会社は公益性が低く、多様なプレイヤーが参画しづらい。資金調達においても、同様の理由で行政や財団からの寄付や助成を得難い。そうなるとプラットフォームの公益事業を実施するには、収益事業で大きな利益を生み出し、それを源泉とするしか他に道はない。公益事業の遂行が収益事業の業績に左右されるようでは、持続可能な

組織の運営を果たすことは困難である。(図9・10)



(図9：組織形態とビジネスモデルの検討「株式会社」による運営)



(図10：組織形態とビジネスモデルの検討「ホールディングス」による運営)

(2) 実施体制

現時点では、全事業を遂行するうえで、6人～9人の実施体制を見込んでいる。

塗りつぶし(●)は直接関与、白丸(○)は間接的に関与。

事業	研究者	トランスレーター	プロジェクトマネージャー	プロジェクト担当者	アシスタント	事務
森里海調査・研究事業、「森里海ひとのベストバランス」調査・研究事業、新技術調査・研究事業	●	●				
南三陸いのちめぐるブランド推進協議会事業			●	●	(●)	
地域商社事業 (個別ブランド推進事業内包)			●	●	(●)	
次世代人材育成事業	●	●				
社会人人材育成事業	●	●				
バックオフィス(総務・人事・経理・広報)						●
人員案	1～2	1～2	2	1	(1)	1

3－4. 3カ年の活動計画

地域資源プラットフォーム 直近のアクションリスト案

資料3 アクションリスト

TODO詳細	2017年度												2018年度												2019年度																	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
地域資源プラットフォーム設立準備委員会	プラットフォーム 基本計画についての協議					いのちめぐるブランド 基準など策定																																				
地域資源プラットフォーム（仮）設立	設立に向けた準備					★設立																																				
調査・研究事業	ベストバランスについての 調査												12月以降、優先的に																													
	森里海調査・研究												12月以降、定期的に																													
	新技術調査・研究												12月以降、定期的に																													
次世代 人材育成事業	【町内学校授業】 プログラム実施												企画作成/教育委員会など関係機関との調整																													
	【町外中高生教育旅行】 プログラム実施												企画作成	募集・連絡調整実証																												
	【町外大学生一般】 プログラム実施												企画作成・募集・準備	実証実施 (10人)																												
社会人材育成事業	【町外企業・自治体】 プログラム実施												企画作成・ 募集・準備	10人×3回程度の 視察研修受け入れ																												
地域商社事業													成功事例創出																													
協議会設立と開催 (民間での動き)													設立準備・ 参画者呼びかけ	★設立																												

4. 「南三陸地域資源プラットフォーム」がもたらすインパクト

本章では、南三陸地域資源プラットフォームがもたらす経済効果、社会効果について推計する。

経済効果

地域商社がもたらす経済的効果としては、南三陸町内で本プラットフォームとともにプロジェクトを推進する関係者の売上の総和が挙げられる。事業計画上は、立ち上げ3年目で3.3億円/年、5年目以降5.2億円を見込んでいる。

社会的効果

人材育成事業、研究事業がもたらす社会的効果として、南三陸町の持続可能性に共感し自分事としてともに推進する担い手が増える（いのちめぐるアクション）ことが挙げられる。3年目で135人、4年目以降165人ずつ、特に町内の子ども達が増えていくことにより、10年間で1,290人（町人口の約1割）の担い手が生まれることになる。

その他の効果

自治体の人材育成の機会として、本プラットフォームに期間限定で出向し、逆に町に対して政策提言を行ってもらい、戻ってからその政策を実行していく、という官民交流型の新しい人材育成の機会の創出にも繋がると考えられる。

5. 次年度の南三陸地域資源プラットフォーム設立準備委員会

平成 29 年度（2017 年度）の動きとして、「南三陸地域資源プラットフォーム設立準備委員会」は、年度前半に基本構想を更に具体化した基本計画をとりまとめ、プラットフォームの設立につなげていく。年度後半には「いのちめぐるブランド（仮称）」の基準や運用ルールの作成を行い、これについても早い段階で実用化できる目途を立てたいと考える。

<資料編>

1. 南三陸地域資源プラットフォーム設立準備委員会 委員

2. 南三陸地域資源プラットフォーム設立準備委員会 委員会概要

3. 南三陸地域資源プラットフォーム設立準備委員会 委員会議事録